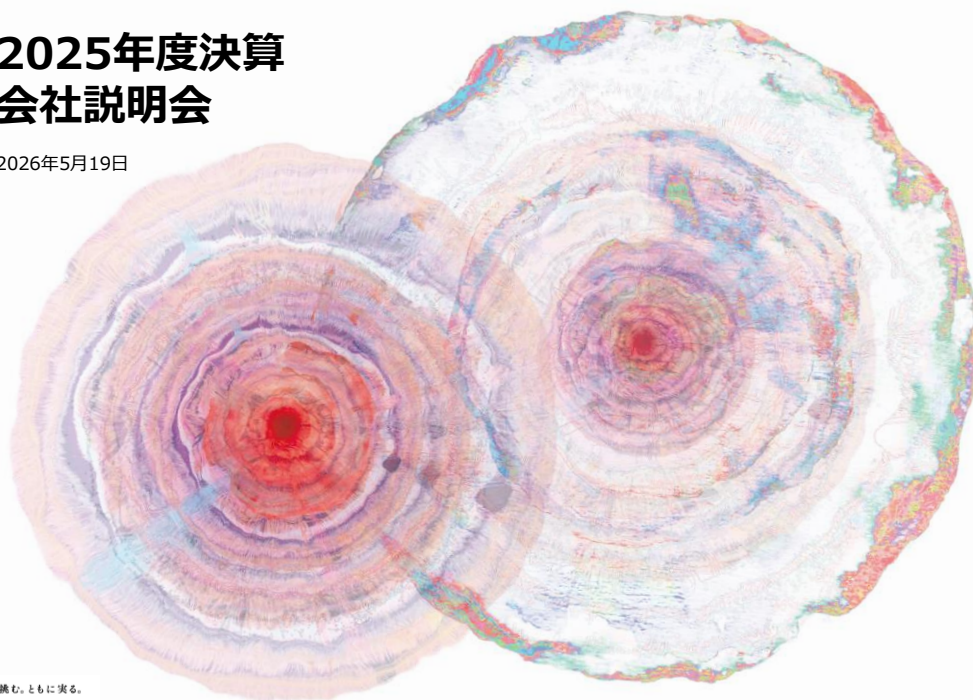


2025年度決算 会社説明会

2026年5月19日



ともに進む。ともに実る。
MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

- ✓ 木原です。皆さん、お集まりいただきまして、ありがとうございます。
- ✓ 恒例の1枚目、表紙の絵です。

〈みずほ〉とアート

〈みずほ〉は、東京藝術大学と連携し、「アートでもっと元気に」、「アートをもっと身近に」、「アートので変わりたい」をコンセプトに掲げ、ジェンダーフリーやウェルビーイングの実現、イノベーション創出などの社会的な課題の解決に貢献するとともに、経済だけでなくアートも文化も持続性ある豊かな社会を共創していくことを目指しています。今回、東京藝術大学デザイン科の学生の方に、〈みずほ〉のパーパス「ともに挑む。ともに実る。」から得た着想を具現化していただきました。株主・投資家の皆さま向けの決算資料の表紙にアート作品を掲載するのは、2023年11月を初の試みとし、今回は11作品目です。



作者 **川鍋 桃奈**
東京藝術大学 デザイン科 4年

作品名 **「息づく輪」**

幾重にも重なる、みずほの挑戦の歴史。

強い芯を持ちながらも、変化の中でしなやかに形を変え、よりよい社会へと息づいてゆく。

未来へと続く、豊かな実りの輪。



- ✓ 今回は川鍋桃奈さんでございます。
- ✓ 「息づく輪」ということで、「幾重にも重なる、みずほの挑戦の歴史。強い芯を持ちながらも、変化の中でしなやかに形を変え、よりよい社会へと息づいてゆく。未来へと続く、豊かな実りの輪」ということございまして、私どものパーパスとかDNAを非常に上手く表現していただいていると思った次第であります。ぜひ皆さんも楽しんでいただければと思います。

Key Messages

堅調な業績で 最高益を更新

注力ビジネスの成長に加え、日銀の利上げ等の追い風もあり、昨年度業績は堅調。親会社株主純利益は史上初の1兆円超えを達成

親会社株主純利益
1兆2,486億円
(FY25実績)

成長投資と還元 を両立

昨年度、注力ビジネス強化に向けた買収を公表するとともに、資金需要に対応しRWAを拡大、自己株式取得により株主還元も強化

自己株式取得/総還元性向
4,000億円/60%
(FY25実績)

財務目標は 次のフェーズへ

昨年度設定した中期財務目標を1年で前倒し達成したことを受け、新たな目標を設定。日銀の利上げなしでROE12%超を目指す

FY28 ROE目標
12%超
を安定的に実現

PBRの更なる 改善に向けて

PBRは着実に改善。ROE向上とPER向上を通じ、グローバルピアに伍するPBRを引き続き追求

PBR
1.49
(26/4末)

- ✓ 3ページです。
- ✓ Key Messagesのところは、もうご案内のとおりでありまして、やや実力よりは高い数字だと認識していますが、前期は1兆2,486億円を着地しております。
- ✓ また還元は60%やらせていただいたということです。
- ✓ 28年度の目標として、ROEは利上げなし前提で12%を目指したいと思っています。結構意欲的だと思っているのですが、「これぐらいやらんといけないだろう」と思っているということでございます。
- ✓ PBRは1.5倍程度であります。

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

2

〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて

- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- 規律ある財務運営の徹底
- 注力ビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

歴史の転換点にある日本

これまでの
日本の課題

長引く
デフレーション

預金に眠る
家計金融資産

日本企業の
国内投資伸び悩み

人口減少による
労働力不足

変化の
カタリスト

コロナ禍による構造変化

国際情勢の変化

テクノロジーの発展

政策による後押し

- ・長引くデフレレジームからの脱却
- ・サプライチェーン再編の必要性増大

- ・地政学要因等によるインフレ圧力の強まり
- ・日本産業が「自律性」と「必要不可欠性」を磨く必要性増大

- ・AI技術の飛躍的進化、AI関連投資の増加

- ・東証改革などの企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス改革
- ・NISA制度など、成長と分配の好循環実現に向けた取り組み

足元の
日本の状況

賃金と物価の
好循環

個人の投資に対する
意識向上

国内投資への
積極姿勢

AIによる
生産性上昇期待

機会



マクロ環境の
好転



「貯蓄から投資」
の加速



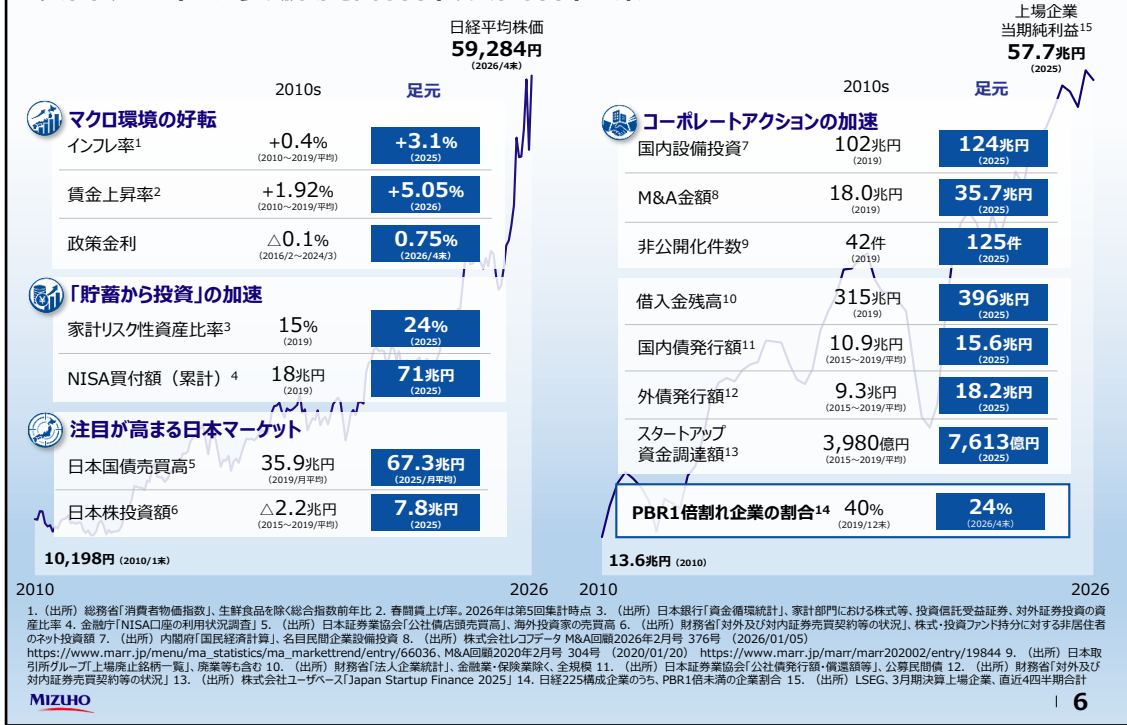
注目が高まる
日本マーケット



コーポレート
アクションの加速

- ✓ 5ページです。今の日本とそこでの、〈みずほ〉の立ち位置ということで、最初にお話したいと思います。
- ✓ 最初に、これまで日本の課題というのは、デフレ、家計金融資産がなかなか動かないということ、日本企業の国内投資が伸び悩み、それから人口減少、労働力不足だと思っております。
- ✓ そこから、いろいろな変化が起きてきたということだと思います。今、足元は、賃金と物価の好循環が生まれつつある、個人の投資に対する意識が向上している、国内投資への積極姿勢、それからAIによる生産性上昇期待ということでありまして、オポチュニティがいろいろあるということだと思います。
- ✓ マクロ環境好転、「貯蓄から投資」の加速、日本のマーケットに対する注目が高まっていること、コーポレートアクションが加速しているということであります。

“失われた30年”からの脱却を図る日本、変わる日本企業



- ✓ 6ページ、それを少し数字で追ってみたいと思います。
- ✓ 賃金上昇率が2010年代は1.92%だったのが、足元プラス5%になっていると。それから、これが何よりも驚きですけれども、家計のリスク性資産比率が2019年に度15%だったものが、この6年間で24%まで上がってきたということです。日本株投資も7.8兆円であります。
- ✓ 右側、コーポレートアクションでいうと、国内の設備投資、2019年102兆円だったのが2025年124兆円と、M&Aも18兆円だったのが35.7兆円と伸びている。借入金残高も非常に伸びておりまして、315兆円だったものが396兆円、国内債の発行額も10.9兆円から15.6兆円、スタートアップの資金調達が3,980億円から7,613億円ですね。それから、PBR1倍割れが19年当時は40%あったのが、ここもとは24%になっているということで、数字で見ても大きな変化が起きているのだろうなということが見てとれるということだと思います。

〈みずほ〉のDNAと培ってきた強み

日本産業の発展を使命に、設立された前身銀行

1873 第一国立銀行
1880 安田銀行
1902 日本興業銀行

1948 富士銀行

1971 第一勧業銀行

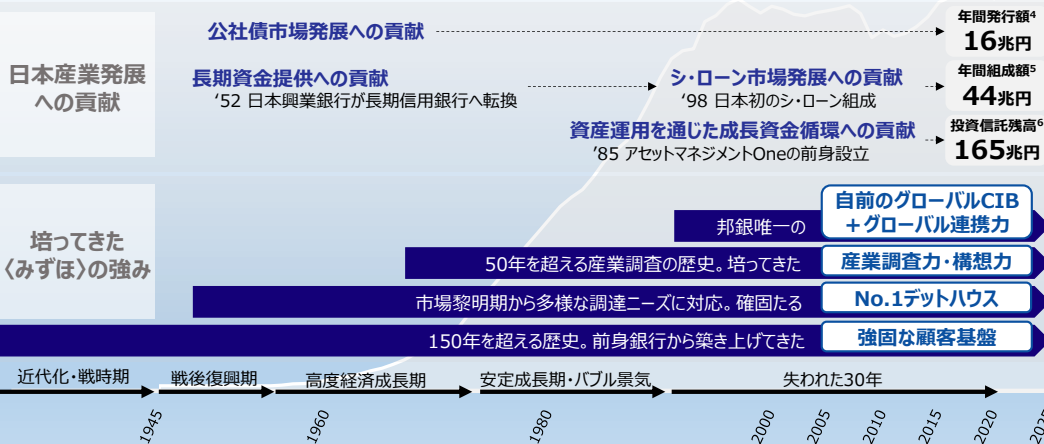
2000年
MIZUHO

時価総額 8.0兆円¹

Global CIB
リーディング
アジア金融機関

1位
16.4兆円²

日本のGDP (名目)³



1. 2000年9月設立時 2. 26/4末 3. (出所) 内閣府「国民経済計算」4. (出所) 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」、公募民間債 5. (出所) 全国銀行協会「貸出債権市場取引動向」
6. (出所) 日本銀行「資金循環統計」、家計部門における投資信託受益証券の資産残高

MIZUHO

| 7

- ✓ そういった中で、この歴史的な転換点というのは、われわれ〈みずほ〉にとって大きなチャンスだと思っています。まさに〈みずほ〉のDNAが真価を発揮する、まさにわれわれの出番じゃないかと思っているということでございます。
- ✓ 真ん中をご覧になっていただきますと、〈みずほ〉は日本の産業発展へ貢献してきた銀行だと思っています。公社債市場発展への貢献、それから1950年代から日本興業銀行が長期資金提供をしてきたと。さらに言うと、90年代後半から日本のシンジケート・ローン市場の発展を引っ張ってきたと自負しております。85年にはアセットマネジメントOneの前身、DIAMを設立して、資産運用を通じた成長資金循環への貢献もしてきたということであります。
- ✓ 〈みずほ〉が培ってきた強みということで申し上げますと、邦銀唯一の自前のグローバルCIBを持ち、そのグローバル連携力が今まさにこれから花を開くということだと思っています。
- ✓ それから、50年を超える産業調査の歴史があります。産業調査力あるいは構想力、業界の方々といろいろと話をしながら、お客さまの構造改革に寄り添ってきた歴史を持っているということであります。
- ✓ 公社債市場においてはNo.1デットハウスという立ち位置であると自負し

ております。

- ✓ 何よりも150年、この長い歴史の中で培ってきた強固な顧客基盤があるということでございます。

揺れる世界の中でも着実なアクションで対応



MIZUHO

| 8

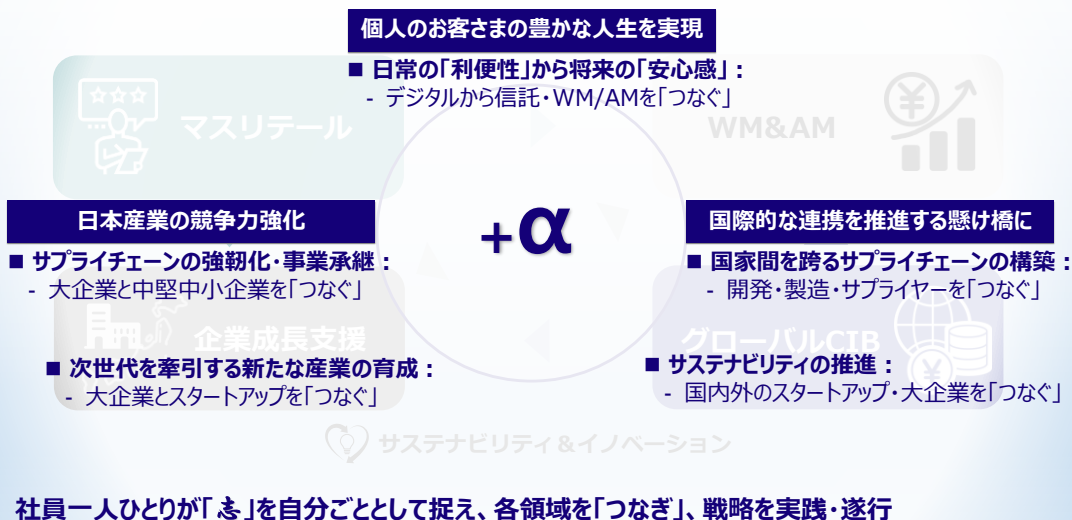
- ✓ まさにこれから〈みずほ〉が出番と言っても過言ではないと私は思っているのですけれども、ちょうど4年間CEOをやらせていただいて、これまでやってきたこと、特に複雑なVUCAの時代の中において、われわれが培ってきたことをここでご説明申し上げたいと思います。
- ✓ 「Volatility、変動性」。これは「規律」でコントロール、つまり適切なリスクアパタイト運営を行っていると自負しております。基本的な考え方は、「自らの手でリスクを評価できないものは基本的にやらない」、「リスクコントロールできない案件も自分ではやらない」という発想であります。それから、慎重な債券ポートフォリオをずっと続けております。
- ✓ 「不確実性」。これは「機動性と柔軟性」で対応ということでございまして、25年度もフォワードルック引当をやりましたけれども、そういったものを用いて備える。中計策定は基本的に廃止し、機動的にガイダンスを変更していく、株主還元を機動的にやっていくということであります。何よりも環境変化に強い安定的なグローバルなCIBモデルを構築しているということだと思っています。
- ✓ それから、「複雑性」。これには「多様性」で対応しようということです。キャリア採用を積極的にやっていることや、今回、FGの執行役は16名ですけれども、4人は女性で、3人は外部からということで、まだまだ進めなきゃいけないのですけれど、だいぶ多様性が出てきたということでありま

す。あと、カルチャー改革をずっとやってきているということです。

- ✓ 最後の「曖昧性」。これは、何が正しいか分からないというときには、やはり「判断軸」をしっかりとつくる必要があるのだろうということでありまして、パーパスを制定しました。後ほど、次のページでご説明するのですが、ここからは「志」の高い金融機関でありたいと思っています。それから、個を育成しなきゃいけないということで、成果に報いる新しい人事制度の「かなで」をやってきているということでもあります。

高い「志」で更なる成長を目指す。VUCAの時代に(みずほ)ならではの存在意義の発揮

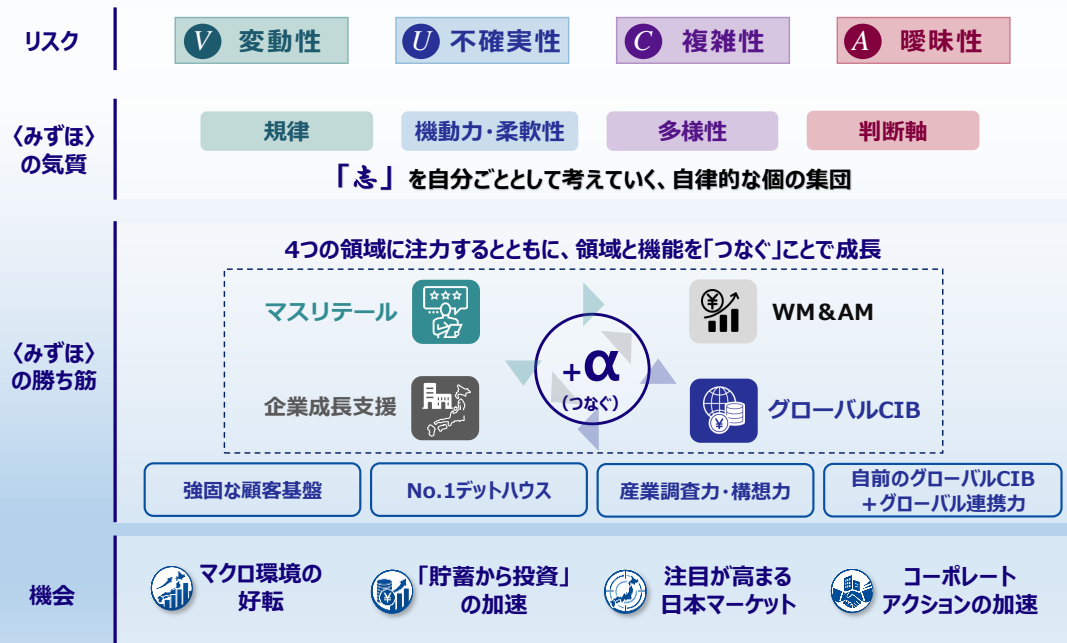
分断の時代において、注力領域と各領域の機能を有機的に「つなぐ」ことで、
お客さまと社会の「自律性」と「不可欠性」強化に貢献



- ✓ 今、大きな変化があるということ、われわれの持っているDNA、それから4年間培ってきた対応力。そういった中で、分断の時代だからこそ、われわれの四つの注力領域と各領域の機能を有機的につないでいって、お客さまと社会の自律性と不可欠性に貢献をしていきたいと思っています。そういう意味で、高い「志」を掲げて次の成長を目指す金融機関でありたいと思っています。
- ✓ 何をつなぐのかについては真ん中に書いてありまして、例えば今まさに日本は産業競争力を回復させる好機だと私自身は思っており、サプライチェーンの強靱化が重要だと思っていますのですけれども、ここでは大企業と中堅中小企業をつないでいくということだと思っています。
- ✓ それから、新しい産業をつくっていく。例えば、宇宙産業などはまさにそういう例で、重要だと思っています。そのために大企業とスタートアップをつなぐといったことをやる。
- ✓ 右に転じていただきますと、分断の時代だからこそ、国際的な連携を推進する懸け橋になりたいと思っています。例えば、半導体の国際的なサプライチェーンをつくるのであれば、日本の企業と海外の企業をつなぐし、サステナビリティみたいなもので内外のスタートアップをつないでいく。こういったことが必要になってくるのだと思っています。

- ✓ こういう機能をつなぎながら、自律性と不可欠性に貢献していく、そういう「志」でやっていきたいと思います。

リスクに備え、機会を捉える

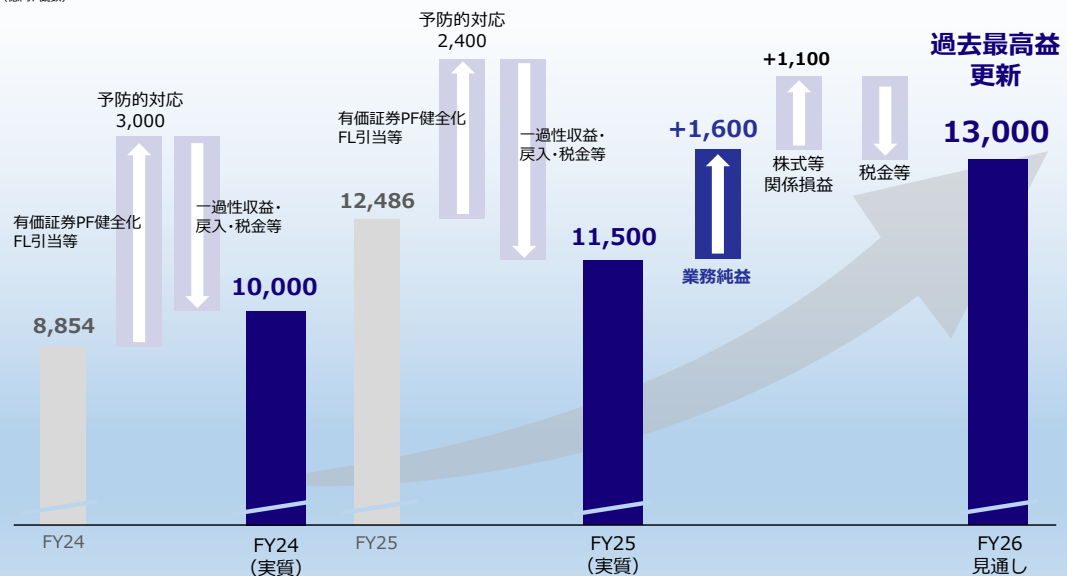


✓ 10ページはここまで申し上げたことをまとめたものです。

26年度の親会社株主純利益は、過去最高益の更新を見込む

- 中東情勢によるクレジットコストへの影響は、25年度に一部手当済
- 引き続きビジネスの伸長を土台に、収益成長を見込む

(億円、概数)

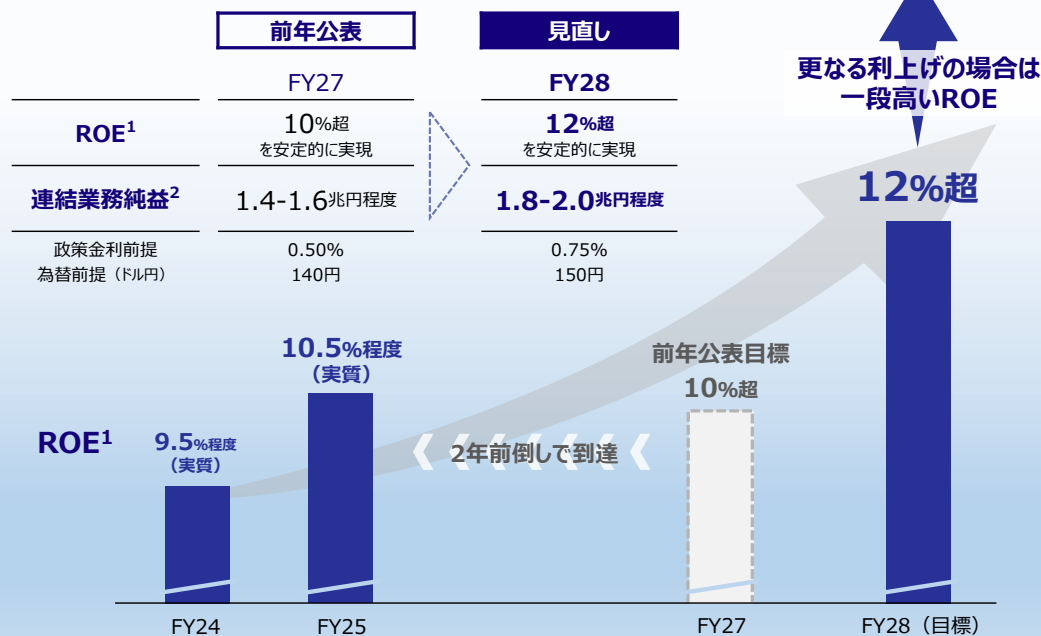


MIZUHO

| 11

- ✓ 11ページです。
- ✓ 先期、1兆2,486億円の親会社株主純利益だったのですが、これはちょっと出来過ぎという部分がありまして、私自身は、実力は1兆1,500億ぐらいだろーと思っています。
- ✓ その上で、今期については1兆3,000億円を目指したいと思っています。結構高い数字だと思っています。

中期財務目標を上方に見直し



1. 東証基準。其他有価証券評価差額金を含む 2. ETF関係損益等を含む
MIZUHO

| 12

- ✓ 12ページです。
- ✓ 実力である1兆1,500億をベースにするとROEが10.5%でして、3年後である28年度においては、ROE12%超を目指すということにさせていただきます。政策金利は現時点の水準横置きの0.75%前提で、12%超を目指したいと思っております。
- ✓ 相応に意欲的な数字だと思っています。ただ、やはり欧米のピアに追いついていくためには、これぐらいは最低限やらなくてはいけないのだろうと思っていますということでもあります。
- ✓ あとは、政策金利は横ばい前提ですから、政策金利が25bp上がったらROEはどうなのか、というご質問が当然あるかなと思っております。素直に粗利が増える分に加え、金利が上がっていくことは経済環境が相応に良いということ、一方でコストも一定程度上がってくるでしょうけれども、それらを加味した上で、ROEについては政策金利25bpあたり0.6から0.7%ぐらい上昇するだろうという試算であります。

中東影響に伴う外部環境認識と業績影響

足元の状況

外部環境認識

- エネルギー・原油由来製品の価格が上昇。インフレ加速の懸念も

ビジネス影響

- 流動性確保の観点から、一部で運転資金需要が増加
- 他方、ビジネス強化に向けた企業のコーポレートアクションは継続

**備えとして一部のクレジットコストはFY25に引当済み。
引き続き、ビジネスにおけるアップサイド創出を目指す**

事態長期化の場合

- 日本を含むアジアを中心に供給制約がボトルネックとなるリスクも。幅広い産業・製品分野への影響が経済活動全体への制約となる可能性あり
- 価格転嫁できない企業が苦戦する懸念も
- リスクに備えつつ、機会をしっかりと捉える

規律

機動力・柔軟性

多様性

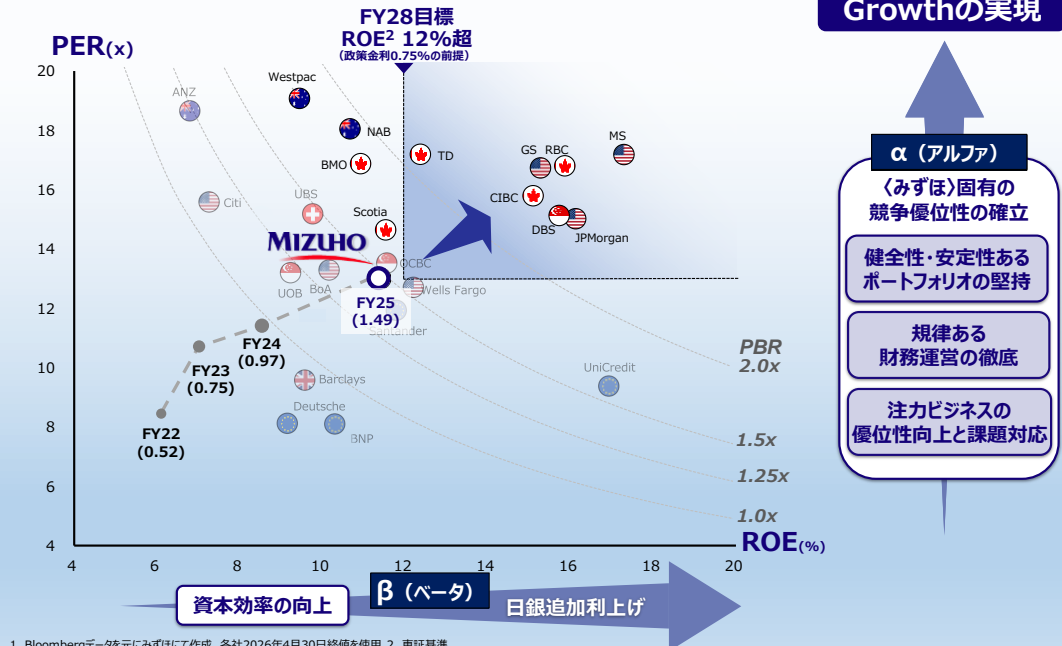
判断軸

**今後、継続的に影響範囲を見極めつつ、
必要に応じて機動的に業績を見直し**

- ✓ 一方で、13ページをご覧になっていただきたいと思います。
- ✓ 何よりも気がかりなのは、やはり中東であります。足元はインフレに注目が集まっていて、金融機関の観点からすると、価格が上昇していますので、流動性確保や、借入枠を増やすというニーズは来ております。
- ✓ 一方で、コーポレートアクションは足元ではそれほど減退していないというのが私の理解です。M&Aの話もたくさん新規で出てきており、今回、ガイダンスである親会社株主純利益1兆3,000億円には、この中東情勢は基本的には勘案していません。フルロットルでお出ししています。
- ✓ 一方で、本当にダウンサイドリスクがないかという、皆さまも当然お分かりのように、非常に難しい環境であることも事実だと思えます。いつまで戦争が続くか、長期化すればするほど、いろいろなボトルネックが出てくる可能性があるのだろうと思えます。
- ✓ まだ供給制約とか、今はそういった状況には至っていないわけですが、リスクが顕在化した場合には、企業経営者のマインドに大きく悪影響を及ぼすということだと思っていますので、このダウンサイドリスクには非常に注視をしなければならないと思っております。

Toward & Beyond PBR 2.0x¹

■ ROE向上とPER向上を通じ、グローバルピアに伍するPBRを目指す



| 14

- ✓ 14ページです。
- ✓ 毎度お見せしているグラフです。今ちょうど、このグラフの真ん中ぐらいのところか〈みずほ〉の立ち位置ですけれども、これを是非右上に持っていきたいと思っています。右上に持っていくに際して取り組んでいくことはこれまでと変わらないと思っています。「健全性・安定性のあるポートフォリオを堅持すること」、「規律ある財務運営を徹底すること」、それから「注カビジネスの優位性向上と課題対応をしていくこと」だと思っています。

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

2

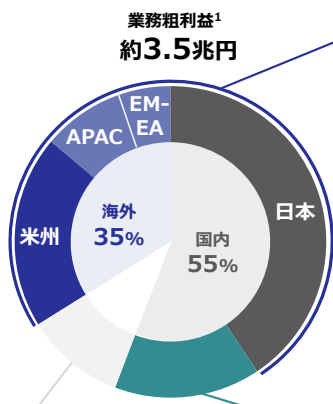
〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて

- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- 規律ある財務運営の徹底
- 注力ビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

〈みずほ〉の事業ポートフォリオ (FY25)

(概数)

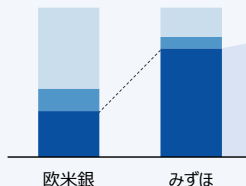


CIBビジネス

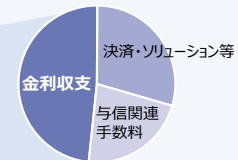
- Corporate Bankingを収益の土台とする安定的な収益構造
- エクスポーザーは国内外ともに投資適格相当約7割 (大企業中心のビジネス)
- 自己勘定ではなく、顧客フローに基づくセールス&トレーディング

欧米銀比較²

■ S&T ■ IB ■ CB



Corporate Banking



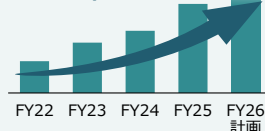
バンキング等

- 顧客部門収益を補完する保守的な債券運用
- 国内中長期債積み増しによるアップサイド

日本国債 平均残存期間³ **0.9年**

個人ビジネス

+2,000億円



- 低金利時代の終焉と「貯蓄から投資」の加速
- 安定収益源拡大のポテンシャルあり

1. ETF関係損益等を含む 2. 業務粗利益。各社開示資料より作成 3. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券

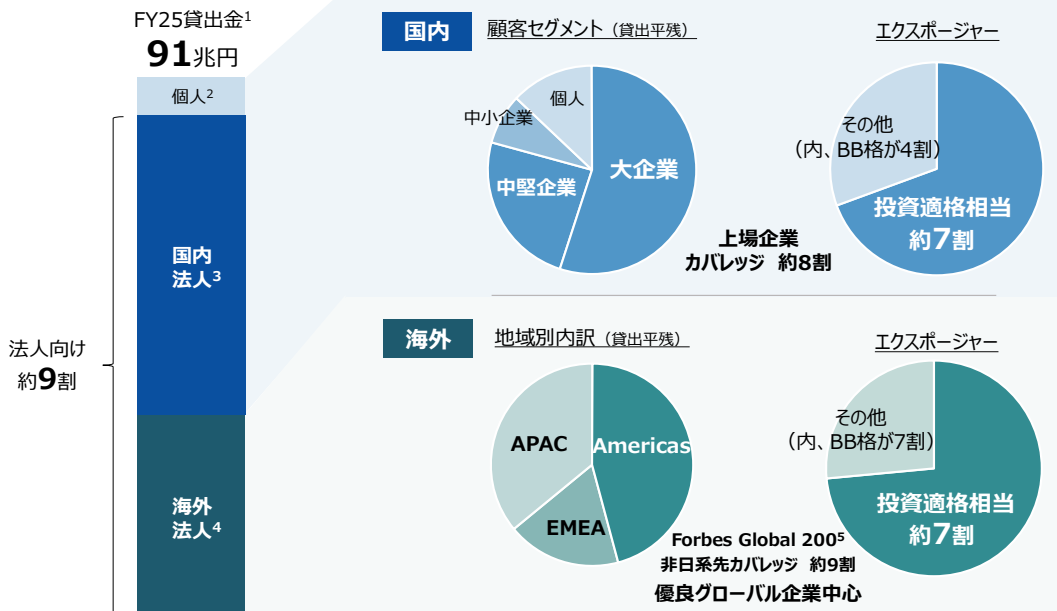
MIZUHO

| 16

- ✓ では、健全性とか安定性という観点からご説明申し上げます。
- ✓ われわれの事業ポートフォリオですけれども、まずCIBビジネスでは、Corporate Bankingが収益の土台になっています。
- ✓ 真ん中に棒グラフがあるのですけれども、これが欧米銀とCIBの収益の構成比率を比較したものです。欧米は、やはりSales & Tradingが結構大きいということだと思います。われわれもSales & Tradingはあるのですけれども、Corporate Bankingに根ざしているということです。安定度が高いと言えるのではないかなと思っています。
- ✓ それから、下の個人ビジネス。ここはなかなか収益が上がらない環境が続いていたのですが、利上げ等の追い風もありつつ、22年から見ると、粗利で2,000億増えているということで、これは金利と、貯蓄から投資への流れを取り込んでいる効果ということでもあります。もちろんまだまだやらずなくちゃいけないのですけれども。
- ✓ あと、バンキングは、もうとにかく比率が低くなってきているということです。引き続き非常にコンサーバティブな運営を続けております。3月末時点でJGBの平均デュレーションは0.9年とお示していますが、足元5月時点でも変わらないレベルです。

大企業・投資適格相当へのクレジットが中心

(概数)



1. 平残。FY25管理会計ルール。国内分はBK+TB。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く。海外はBK (含む中国、米国、オランダ、インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人) 2. RBC個人
3. RBC法人+CIBC 4. GCIBC 5. Forbes Global 2000のうち上位200社

MIZUHO

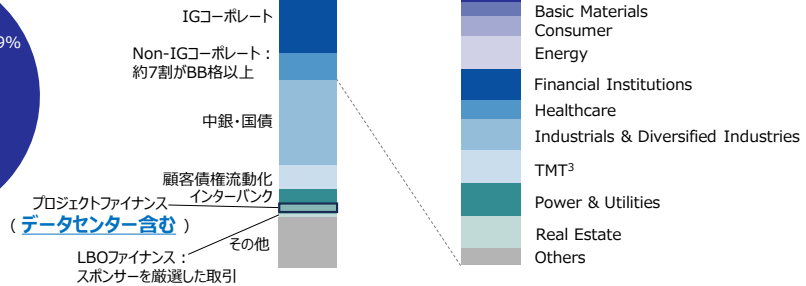
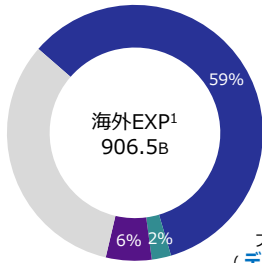
| 17

- ✓ 17ページです。
- ✓ 基本的に貸出のポートフォリオは、内外ともに投資適格相当が中心のポートフォリオだということです。

海外クレジットポートフォリオ（26年3月末）

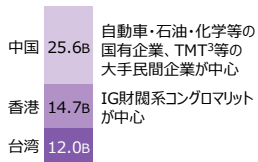
(USD)

Americas : 59%



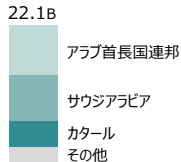
中国・香港・台湾：6%

■ 量・質両面でコントロール



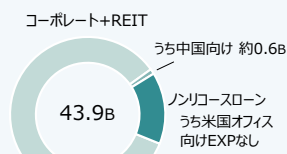
中東関連：2%

■ 政府系、銀行が中心



海外不動産EXP²

■ クレジットを見極め選別的に対応



BDC向け⁴：2.2B（0.3兆円）

■ BDCが主に中小企業（SMEs）向けに保有するローンおよび株式投資から生じる利息・配当を主な返済原資とするファイナンス

■ 各社の財務状況や投資家による償還請求の動向を確認

■ 投資適格比率は約9割

■ Senior&Secured Facilityのみ対応

1. BK連結+TB連結。貸出金・コミットライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高 2. 内部管理ベース、BK連結+TB単体。貸出金・外国為替・コミットライン未使用枠等の総与信額
3. Technology, Media and Telecommunication 4. Business Development Company。米国投資会社法（Investment Company Act of 1940）に基づき設立・規制される投資会社

- ✓ 18ページです。
- ✓ 皆さんが非常に関心の高いBDC向けのエクスポージャーは、約0.3兆円しかありません。したがって、この影響はミニマムだと捉えています。海外の不動産もそんなに多くないと思っていまして、中国向けは約6億ドルであります。

収益ドライバーである米州CIBビジネスの安定性

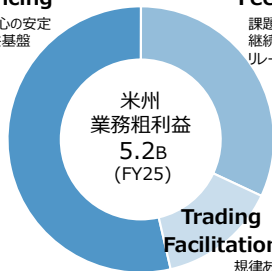
(USD)

米州の収益構成¹

- CIBビジネスを通じて付加価値を提供

Financing

IG先中心の安定した収益基盤



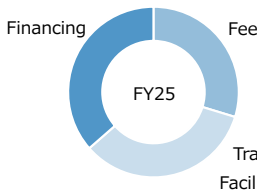
Fee

課題解決型のビジネスにより
継続的な取引につながる
リレーションシップを構築

Trading Facilitation

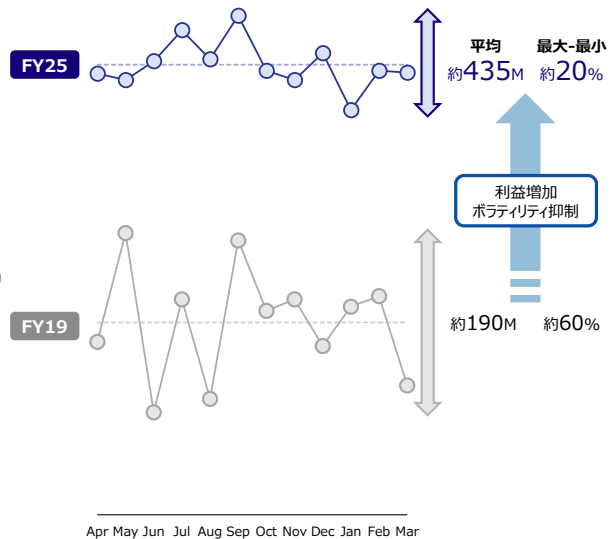
規律ある運営により、市場変動
の影響を受けづらい顧客フロー
中心のビジネスを展開

米国銀行業界平均²



米州業務粗利益推移（月次）¹

- 収益源多様化によりボラティリティを抑制し、安定成長を実現



1. Mizuho Americas 管理会計ベース 2. (出所) Coalition, BankingおよびMarketsにおけるFee, Financing, Trading Facilitationの合計

MIZUHO

| 19

- ✓ 19ページ、米州のCIBです。
- ✓ これも上下の円グラフで、米銀の平均とみずほを比較しているのですが、我々はTrading Facilitationは本当にミニマムにやっております。市場のボラティリティが低いときには、プライマリーが儲かり、逆にボラティリティが高まるとプライマリーは落ちるのですが、逆に低く抑えていたTradingで少し収益を補完できるという構造になっているということです。
- ✓ いずれにしても、Tradingのところはそんなにリスクを取っていないので、この右側にあるように、収益のボラティリティも非常に低いということになります。

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

2

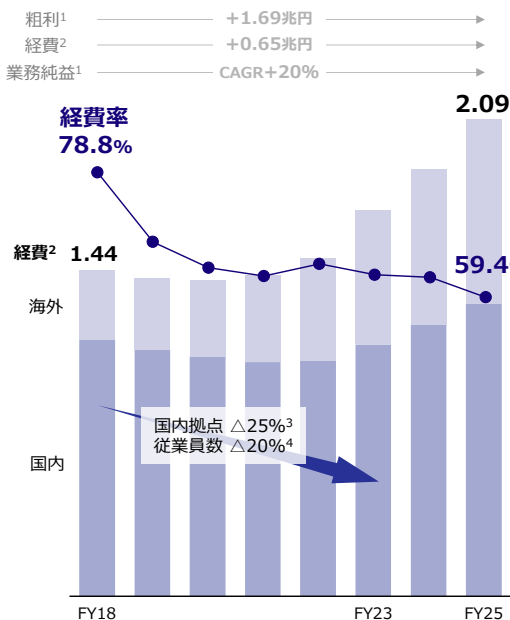
〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて

- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- 規律ある財務運営の徹底
- 注力ビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

経費規律を徹底し、不確実性に備え

(兆円)



1. ETF関係損益等を含む 2. 臨時処理分等を除く 3. FY18-23 4. 17/3末-23/3末

MIZUHO

インフレや積極的なビジネス基盤強化による経費増加は不可避

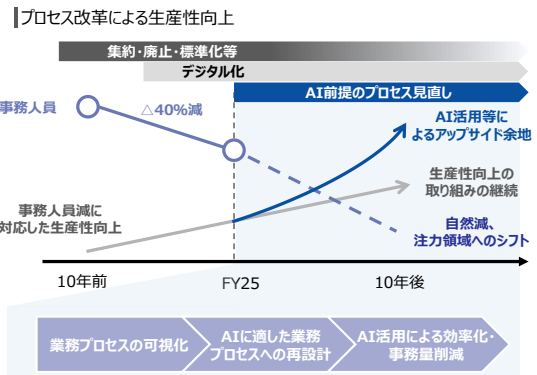
注カビジネスの強化に向けた投下

- 海外経営基盤の強化
- 顧客・ブランド基盤の強化
- 人的資本投資、DX・AI投資 等

ストック経費削減

$\Delta 1,500$ 億円
(~FY28)

- 商品・サービス・機能の見直し
- サードパーティ活用適正化
- AI活用による生産性向上・コスト抑制 等

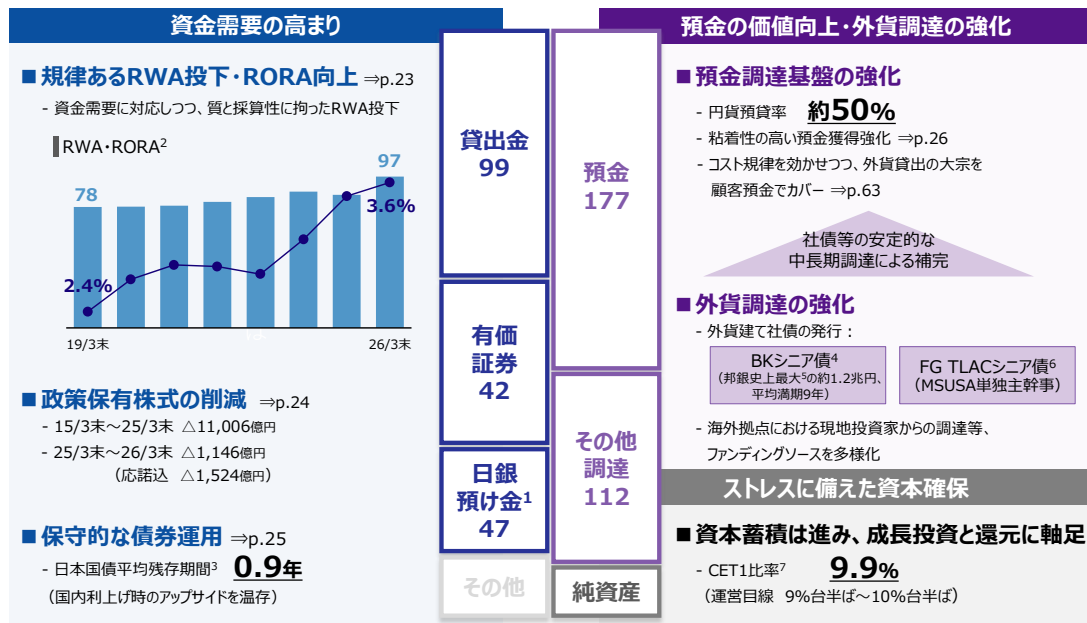


| 21

- ✓ 21ページ、経費です。
- ✓ 経費率は足元59.4%まで落ちてきました。この4年間、経費の実額はもちろん増加しているのですが、決して無駄に使っているわけではなく、海外の経営基盤を強化するとか、顧客とかブランド価値の基盤を強化していくとか、人的資本投資、そういった不可避なものに割いてきたということです。
- ✓ 内外のシステムも、なかなか過去の5カ年経営計画時代は抑制していたような投資についてもやる必要が出てきたということで、増えていったということです。
- ✓ 一方で、指をくわえて見ているということではないと思っていまして、ストックの岩盤の経費を落としていくことはずっと続けていますし、これからも続けていかなきゃいけないということで、3年間で1,500億円程度の岩盤経費を削るということを経営のミッションとして掲げているということでございます。
- ✓ 右下ですが、AIに適したプロセスに変えていき、AIを利用することによって、人員の自然減を吸収し、さらに上回るぐらい業務の削減をすることができるのだろうなと思っています。こちら辺も、少し時間軸が長いのですが、コスト削減を取り込んでいくことができると思っています。

安定性・収益性を両立するバランスシート運営

(兆円)



1. 2行合算 2. 速報値、FY25管理会計ルール、バッキング勘定の金利リスク等を考慮。RORAは業務粗利益RORA 3. 内部管理ベース、ヘッジ考慮後。除く満期保有目的債券 4. 26年4月 5. (出所) Bloomberg 6. 26年2月 7. パーセルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

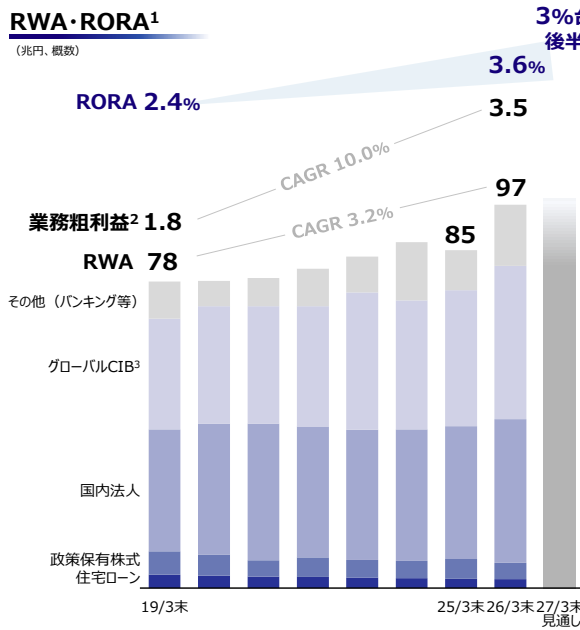
- ✓ 22ページ、バランスシートです。
- ✓ 前期は意外に貸出需要が強かったということで、RWAが増えたのですが、RORAの規律は守っております。ここにありますように、19年3末から比較すると、RWAは78兆円から97兆円、RORAは2.4%から3.6%ということで、引き続きリスクリターンには注意をしております。
- ✓ 政策株については、3年間で3,500億円やるという中で、25年度は1,146億削減、応諾済を含めると1,524億円、進捗率でいうと45%なので、非常にいい進捗ということです。
- ✓ 債券は今しがた申し上げたとおりです。
- ✓ 預金。円の預貸率は50%程度で、まだまだ余裕はあるということだと思います。
- ✓ 外貨については、外貨の貸出の7割ぐらいを外貨預金でファンディングするというのが基本的なスタンスですけれども、ここは流動性の観点から足元若干上げていまして、今だと、8割を預金でカバーできているということです。それから、中長期の調達も増やしておりまして、4月の頭にはUSD7BのBKシニア債をやらせていただきました。コストも非常に良かったです。前年度にはTLAC債をやったということがございます。
- ✓ RWAが少し増えましたので、CET1は若干下がりましたが、運営レンジ

の真ん中にいます。

旺盛な資金需要を背景にRWAは増加。規律あるアセット採算性の改善を継続

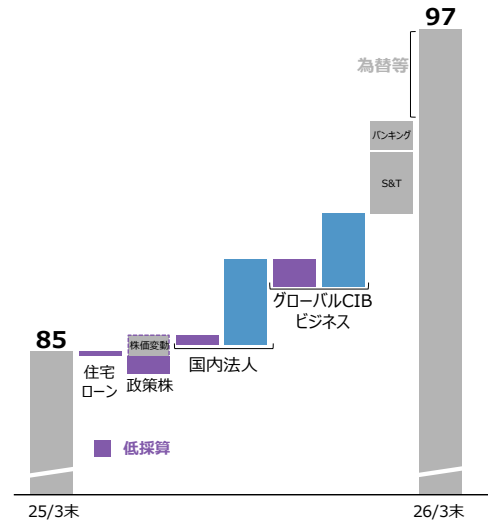
RWA・RORA¹

(兆円、概数)



低採算削減・注力ビジネスへの投下⁴

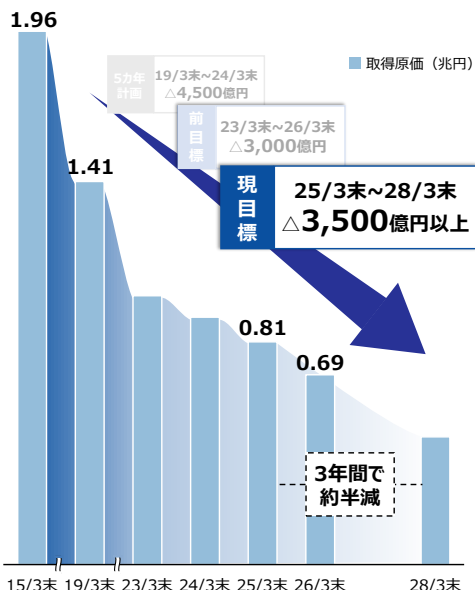
(兆円、概数)



1. 内部管理ベース、内訳は速報値、各年度ルール。バンキング助定の金利リスク等を考慮。RORAは業務粗利益RORA 2. ETF関係損益等を含む 3. GCIBC+S&T 4. FY25管理会計ルール

✓ 23ページは、今しがた申し上げたことと同じなので、割愛します。

簿価残高削減目標の達成や対純資産時価比率20%未満の実現に向け、
上場株式とみなし保有株式ともに削減を継続



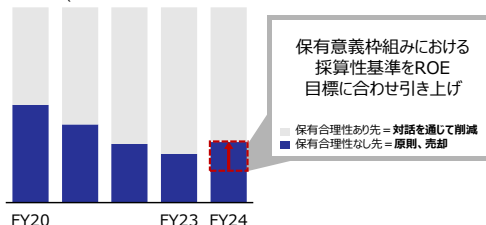
1. 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」を含む。株価水準、純資産は25/3末横置き
MIZUHO

削減実績・目標

(億円)	目標・見通し	今期の実績	
15/3~25/3	25/3~28/3	25/3~26/3	
上場株式 (含む応話)	△11,006	△3,500以上	△1,146 (△1,524)
みなし保有株式	△9,234	△2,000見通し	△2,744
対純資産比率	20%未満 ¹	30.1%	

保有意義検証の採算性基準を厳格化 (FY24)

簿価残高における保有合理性無し先
(各年度末基準、割合)



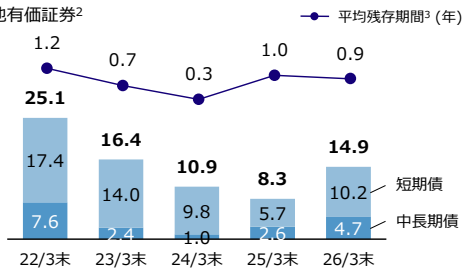
- ✓ 24ページは政策株ですけれども、もうご説明申し上げました。みなし保有も2,000億という目標に対して2,744なので、かなりやったかなと思います。

債券ポートフォリオは円外共に慎重な運営を継続

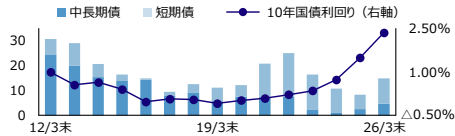
日本国債¹

(兆円、2行合算)

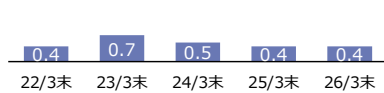
■ その他有価証券²



(参考) 過去運用推移⁴



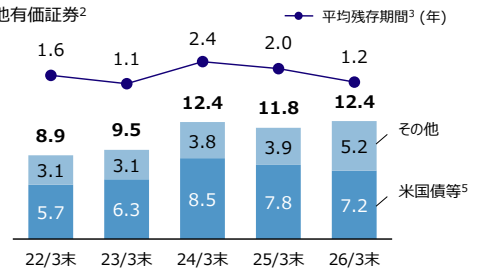
■ 満期保有有目的債券



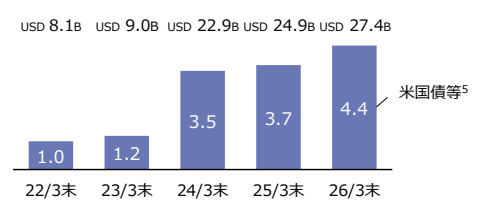
外国債券¹

(兆円、2行合算)

■ その他有価証券²



■ 満期保有有目的債券⁶



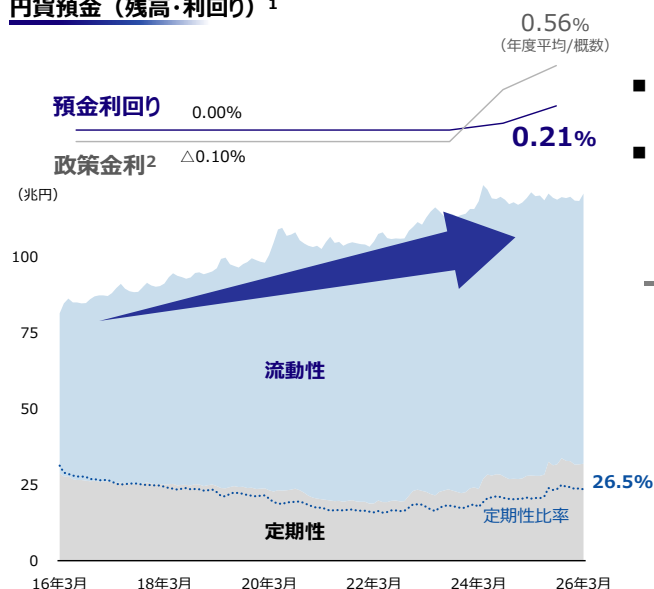
1. 取得原価 2. 時価のあるもの 3. 内部管理ベース。ヘッジ考慮後。除く満期保有有目的債券 4. 変動利付債を除く 5. 米国債、GSE債 6. フル建残高については内部管理ベース

MIZUHO

- ✓ 25ページ、債券ポートです。
- ✓ 日本国債は0.9年、外債も1.2年ということで、非常にコンサバにやっています。
- ✓ 一方で、右下、外債の満期保有を若干積み増したということで、アメリカも政策金利が下がるということはちょっと遠のいたかなとは思いますが、もし政策金利が下がったとしても、収益を確保できるよう備えているということです。

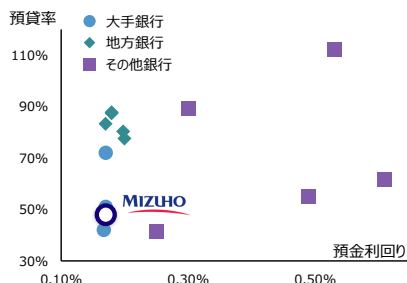
円貨預金は利回りを意識し、増加基調を維持

円貨預金（残高・利回り）¹



- **利回りを意識したプライシング**を維持しつつ、預貸率は約50%で推移
- 預金獲得競争の激化に備え、利得性・利便性・安心感を追求し、個人預金を増強 ⇒p.44

(参考) 国内銀行の預貸率・預金利回り³



1. 残高は内部管理ベース、定期性は流動性以外を集計。BK単体、月間平残。預金利回り・預貸率（平残）は二行合算・国内業務部門
2. 2024年3月19日以前（マイナス金利解除前）は政策金利残高への付利金利。以後は無担保コールレート（オーバーナイト物）の上限レンジ 3. 25年度上期、国内業務部門。各社開示資料より作成

- ✓ 26ページです。
- ✓ 利回りを意識したプライシングを維持しながらも預貸率は50%なので、余裕がある状況かなと思っています。
- ✓ ただ、それでいいかという、やはり預金を増やしていく努力は続けていかなきゃいけないと思っています。昨年度までCSOをやっていた猪股を副社長にして、リテールを担当させ、全社レベルでリテールの重要性をより一層認識してもらおう形にしました。
- ✓ 右下は預貸率とコストということで、いろいろな金融機関をプロットしていますけれども、我々は他のメガさんと同じですけれども、左下にいるということでもあります。

日銀利上げによる財務影響は年間1,200億円程度（通年）¹

26/3末の実績値

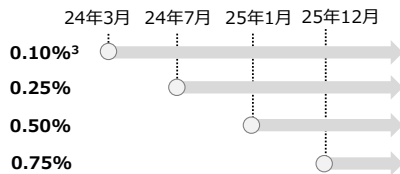
() 内は25/3末対比

(兆円)

円貨B/S²

貸出金利		貸出金		市場性運用		預金金利			
Tibor 3M	1.27 % (+0.45 %)	61	市場連動：	約 60 %	73	日銀当座預金：	47	基準金利	
短期プライム	2.125 % (+0.250 %)		固定金利：	約 20 %		短期国債：	10	普通預金	0.300 % (+0.100 %)
			プライム貸出等：	約 20 %		中長期国債：	5	定期預金1年	0.400 % (+0.125 %)
市場性運用金利		流動：		約 80 %	その他		13	定期預金10年	0.900 % (+0.400 %)
日銀当座預金	0.75 % (+0.25 %)	定期：		約 20 %	その他		3		
日本国債 10年債利回り	2.345 % (+0.855 %)	その他		13	その他		3		

政策金利の推移



0.75%までの利上げ影響

過年度利上げの累積効果による FY26収益寄与額	+3,450 億円程度
うちFY25対比	+900 億円程度

更なる利上げ時（感応度）

+25bps あたり	
年間	+1,200 億円程度

1. 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間の金利収支影響額 2. BK、内部管理ベース 3. 2024年3月19日、日本銀行は政策金利（誘導目標）を無担保コールレート（オーバーナイト物）0~0.10%程度に決定
MIZUHO | 27

- ✓ 27ページは、25bp政策金利が上昇したときの感応度ということで、1,200億円と書いてあるのですが、若干、定期預金なども多少コストを払ってやらなくちゃいけない部分があり、1,200ちょっと届いていないかなとも思っていて、今回はリバイズしませんでした。もうちょっと精緻に分析して、またリバイズしたいと思っています。

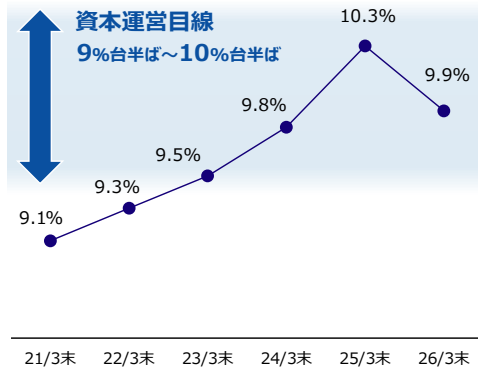
資本政策

資本政策に関する
基本方針

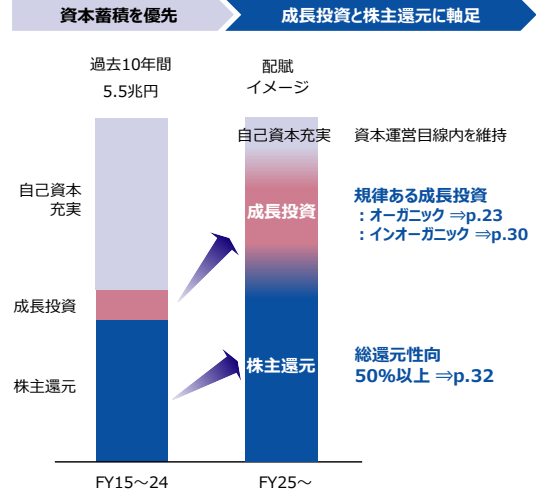
自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現

不変

CET1比率¹は資本運営目線で推移



親会社株主純利益の配賦



1. パーセルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

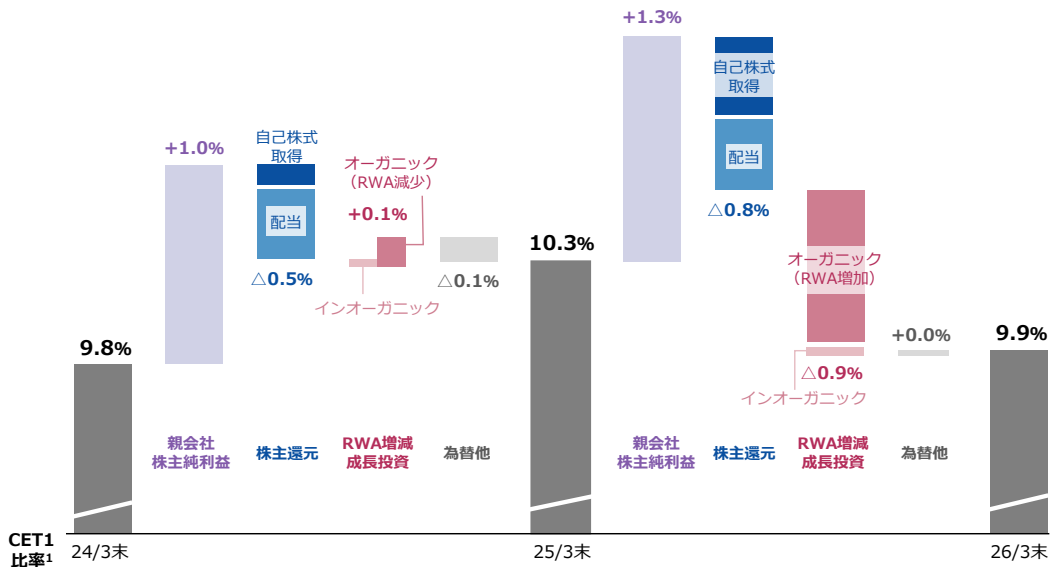
MIZUHO

| 28

- ✓ 資本政策については変更はありません。これまでの資本蓄積から、成長投資と株主還元に移行したということですが、成長投資もインオーガニックだけではなく、オーガニックもあり得るかなと思っています。つまりRWAを増やしていくということです。そういったことも視野に入りつつあるかなということです。

キャピタルアロケーションの実績

■ 資本蓄積は進み、獲得したキャピタルを成長投資と株主還元を軸にアロケーション



1. バーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

MIZUHO

| 29

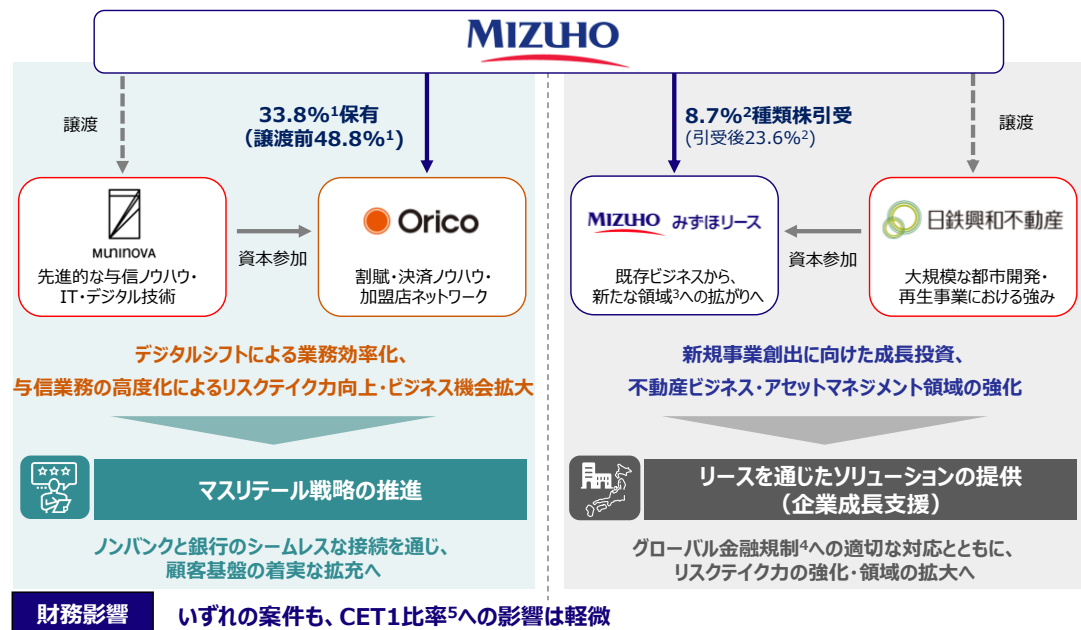
- ✓ 29ページをご覧になっていただきたいと思います。
- ✓ 25年3月から26年3末にかけてCET1比率で見ると、親会社株主純利益で1.3% CET1比率が上昇し、還元で0.8%落ちて、RWAの増加、つまりオーガニックの投資影響が大きくあって、最終的には9.9%になったということでもあります。

規律ある成長投資を継続し、注カビジネスを強化



- ✓ 30ページです。
- ✓ インオーガニックという意味では、引き続き規律ある成長投資を継続していきたいと思っています。

外部パートナーの強みと掛け合わせ、投資先の企業価値向上・注力ビジネスの成長を実現



1. BK保有分 2. FG保有分。普通株式と種類株式の合算に対する経済持分 3. 不動産投資開発、環境エネルギー、成長市場、サーキュラーエコノミーなど 4. 米国BHC法等
5. パーセルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

- ✓ そういう中で、今回、2つのコーポレートアクションを発表しました。
- ✓ 一つはオリコです。今までは48.8%持っていましたが、15%をムニノバさんに売却させていただきました。ムニノバさんとこの1年間ぐらい、いろいろな協議を続けておりました。オリコはデジタルを使って貸出の領域を広げ、コストを下げていかないといけないと必要がある、一方で我々だけではそれはできないということで、デジタル領域を切り開いてこられたムニノバさんとパートナーシップを組んでもう一段成長していくということだと思っています。
- ✓ 一方で、33.8%の保有は維持するということですが、これはオリコの資金調達という観点から不可欠だと思っています。
- ✓ 右側がみずほリースであります。残念ながら、アメリカのBHC法の観点から持分を落とさざるを得ないということです。ただ、経済的持分は維持したいということで、種類株を引き受けるということにさせていただいております。みずほリースはしっかりと資本を確保して投資をしていくことが重要だと思っています。この種類株をぜひ使っていただいて、成長に向けていただきたいと思います。

株主還元方針に従い還元を決定

株主還元方針

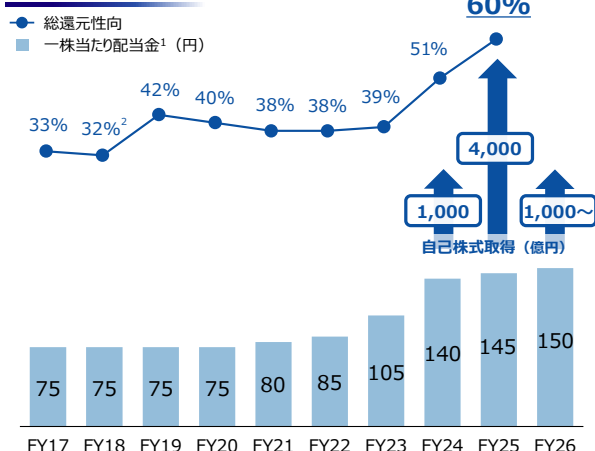
不変

累進的な一株当たりの増配に加え、機動的な自己株式取得を実施

配当 : 安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、**每期5円を目安に増配**を実施

自己株式取得 : 業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案しつつ、**総還元性向 50%以上を目安**に決定

2026年度 株主還元予想



1株当たり配当金 : **150円** (前年度比 +5円)

中間 : 75.0円、期末 : 75.0円

自己株式取得 : **まずは、1,000億円**
を上限に決議

中東情勢による業績への影響等を踏まえつつ、
期中に柔軟・機動的に追加還元
(自己株式取得)を検討

不変

総還元性向 **50%以上**を
目安に決定

1. 20/10月に実施した株式併合の影響を考慮 2. 一時損失処理前ベース。一時損失処理後では197%

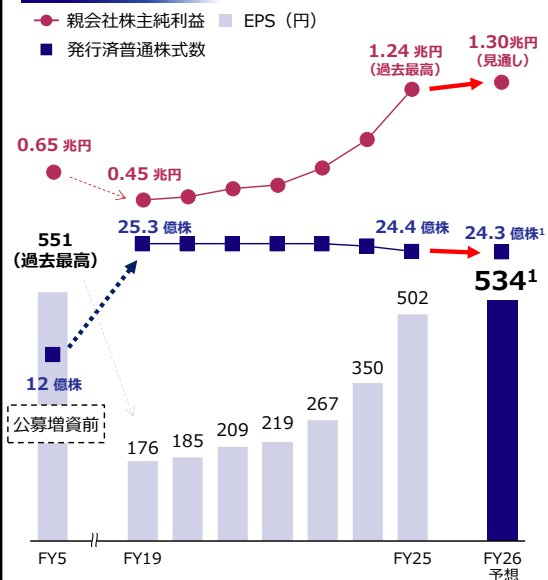
MIZUHO

| 32

- ✓ 32ページです。
- ✓ 株主還元方針は不変です。決算発表の際にやや皆さんを驚かせてしまったかもしれませんが、それは大変申し訳ないと思っています。自社株買いについてはまずは1,000億円をやらせていただきます。やはり中東情勢がどうなるかはまだよく分からない部分がありますので、その不透明感から、取りあえず1,000億にとどめているということです。
- ✓ 中東情勢を見ながら、当然にして、臨機応変、機動的に還元を増やしていくということだと思っています。総還元性向50%以上、これは不変です。当然、昨年度やったおよそ60%という数字も認識をしています。皆さんを誤解させてしまったならばお詫びを申し上げたいと思うのですが、改めて「不変」ということをお伝えしたいと思います。

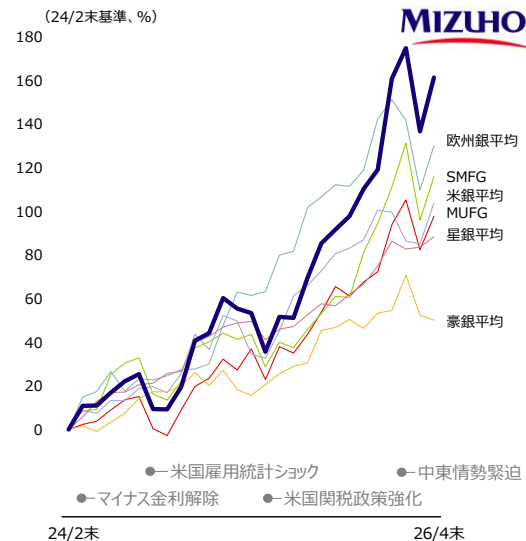
EPS過去最高水準を目指し、株主価値を高める

EPS過去最高水準への早期回復を目指す



1. 26/3末の発行済普通株式数から、26/4末の株価を基に1,000億円の自己株式取得実施および消却による影響を考慮した試算値。EPSは、本試算値と26/3末の発行済普通株式数の平均値にて試算

TSRはピア比トップクラス。今後も高い水準を目指す



- ✓ あまりしつこく言ってもいけないと思いますので、33ページです。
- ✓ おかげさまで、24年2月から見るとTSRはピア比トップクラスだったということであります。

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

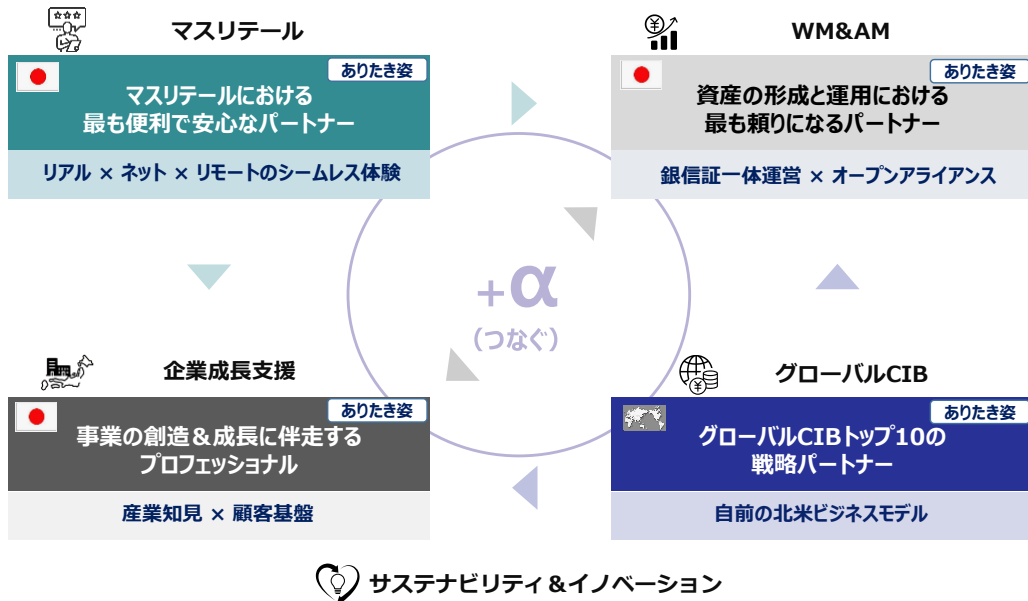
2

〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて

- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- 規律ある財務運営の徹底
- 注力ビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

〈みずほ〉のビジネスモデル



- ✓ 少し戦略をさらっていきます。35ページです。
- ✓ 四つの領域は変わりません。そこにプラスアルファということで、この四つの領域や、領域内の機能をつないで、付加価値を出していくということをやりたいと思っています。

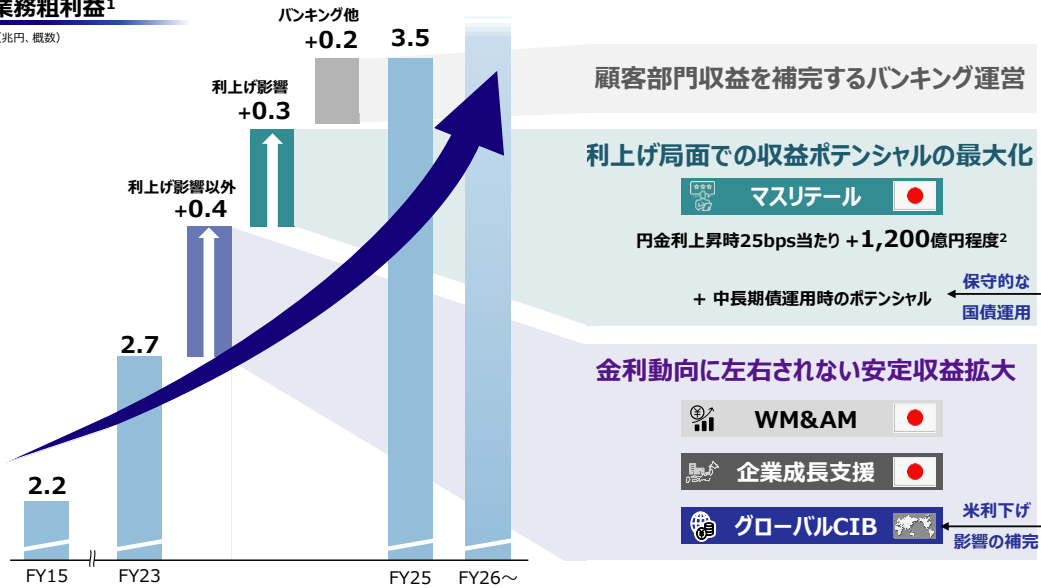
様々な金利局面に対応し、安定成長を実現できる収益基盤

マイナス金利

金利ある世界 (24/3~)

業務粗利益¹

(兆円、概数)



1. ETF関係損益等を含む 2. 一律金利上昇を前提とするリスクモニタリング上の試算。1年間の金利収支影響額

MIZUHO

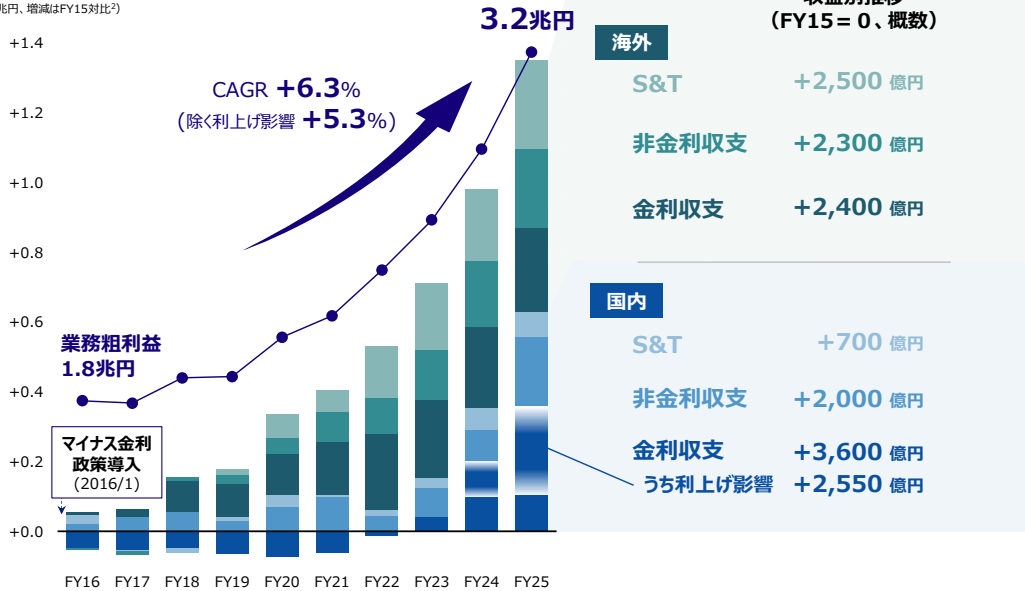
| 36

- ✓ 36ページです。
- ✓ これまで収益の多様化を進めてきました。金利には左右されない安定収益、ここがこの下の三つですね。それから、利上げ局面でポテンシャルがあるマスリテールと、非常にいいポートフォリオができていると思います。

マイナス金利環境下、収益源多様化により安定成長を実現

業務粗利益 / 収益構成別増減¹

(兆円、増減はFY15対比²)

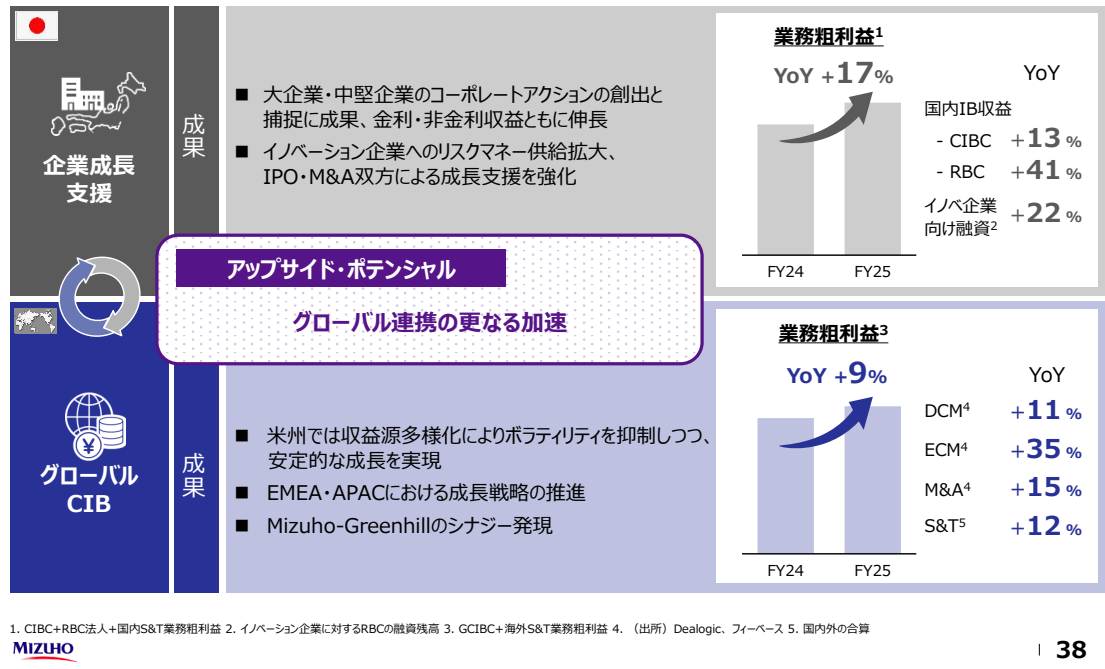


1. 顧客部門+S&T 2. S&Tについては、FY16-18のグラフ内増減はFY15対比かつ海外と国内の合算。FY19-25増減はFY18対比

MIZUHO

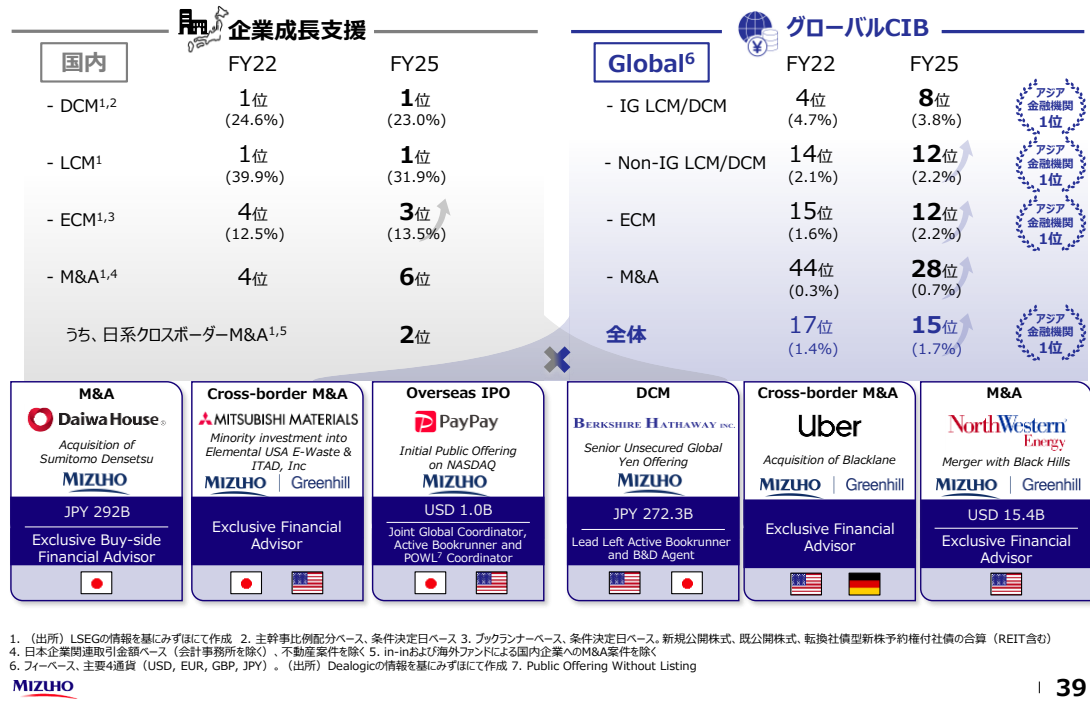
✓ 37ページは割愛させていただきます。

注カビジネス領域ごとの進捗①



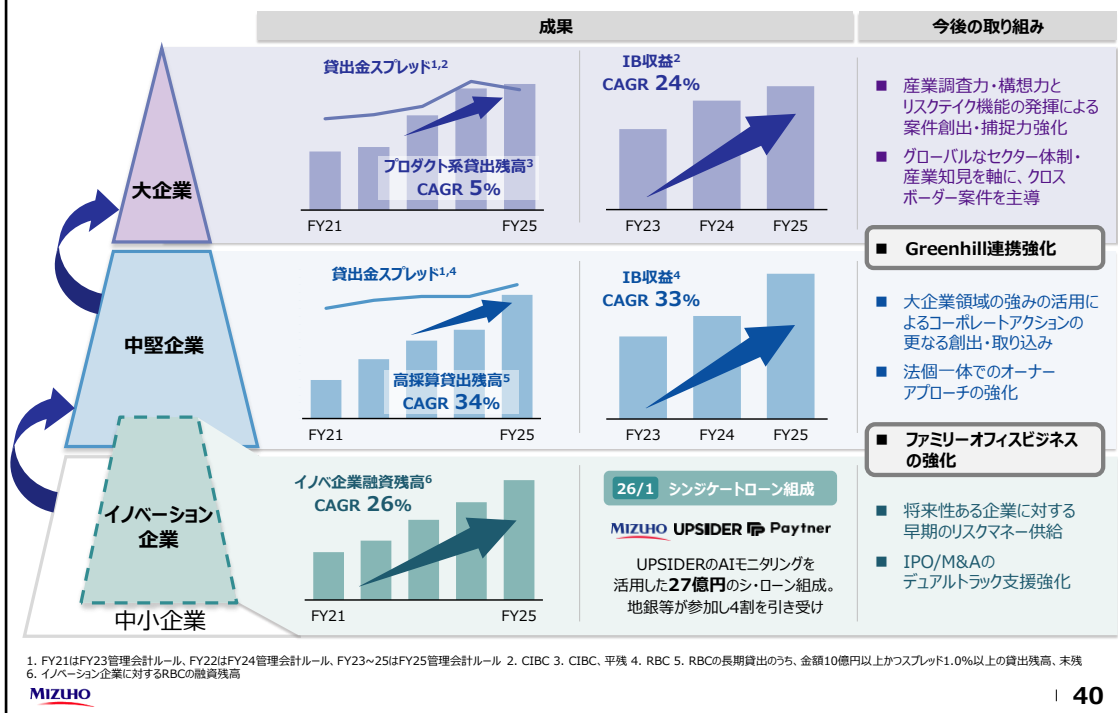
- ✓ 38ページです。
- ✓ まずは、国内と海外のCIBということで、右側をご覧くださいと、国内は、業粗は年率でいうと17%増、IB収益もしっかり伸びておりますし、イノベ企業向けの融資なども増えているということです。
- ✓ 海外もYear-on-Yearで業粗はしっかり増えていますし、各プロダクトも収益が増えているということでありまして、25年度を見ますと、グローバルの連携がさらに一層進んだと理解しております。

IBビジネスにおける競争優位性 ～IBリーグテーブル～



- ✓ 39ページ、リーグテーブルをご覧になっていただきたいと思います。
- ✓ 日系のクロスボーダーのM&A、左の中段にあります。2位になったということで、これは初めてのことでございます。Greenhillを買収したことが効果が出ているということです。
- ✓ グローバルCIBも22年度17位だったのが、25年度は15位まで上がってきたということです。ここにあるようないろいろなディールができています。

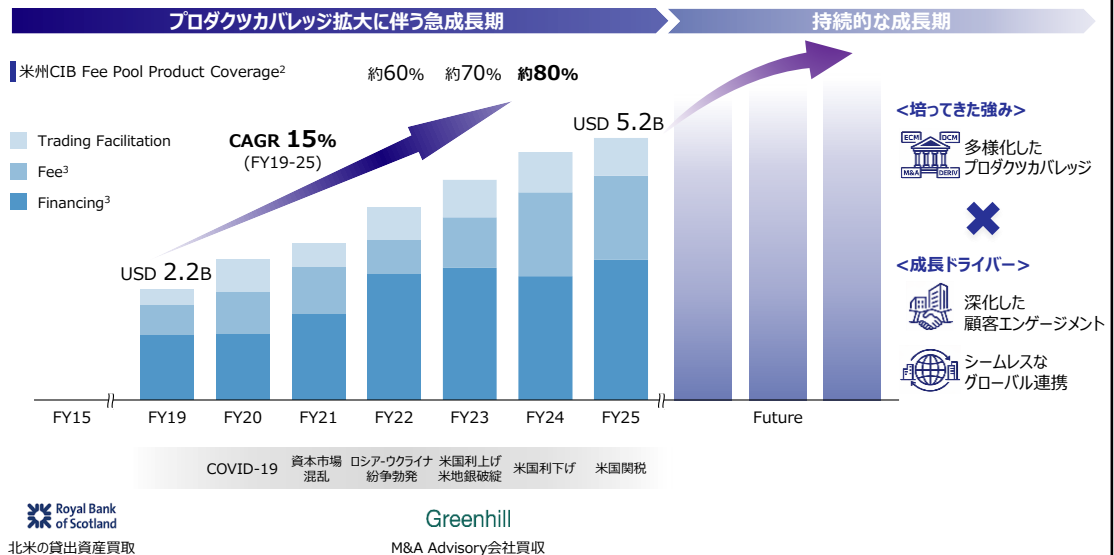
国内法人ビジネスの取り組みは着実に進捗



- ✓ もう少し細かく申し上げます。40ページです。
- ✓ 法人ビジネス、大企業、中堅、中小、それからイノベ企業とある中において、大企業のところではプロダクト関連の貸出がかなり伸びたということであり、IB収益もCAGRで見ると24%であります。
- ✓ 中堅企業も高採算貸出、これは10億円以上で、スプレッド100bp以上のものですが、かなり伸びました。また、我々は中堅企業向けの事業成長支援をしっかりとやろうよと言っている中、中堅企業のIB収益はしっかり伸びています。この二つの領域は、これからはやはりGreenhill連携が非常に鍵になるだろうと思います。
- ✓ それから、イノベ企業。融資残高も伸びているのですが、AIと信モデルを持つUPSIDERのAIモニタリングを活用しながら、地域金融機関さんも入っていただいたシンジケート・ローンを組成するというようなこともできています。
- ✓ イノベ企業と中堅企業は、もう一つの領域はファミリーオフィスビジネスだと思っております。事業承継、資産承継、運用も含め、ファミリーで、一体でご支援申し上げますというビジネスがこれから大きくなっていくのだろう、広がっていきなさいいけないのだろうなと思っています。

収益源多様化に伴う米州CIBビジネスの成長

Mizuho Americas 業務粗利益¹



1. Mizuho Americas 管理会計ベース 2. (出所) Coalition Americas CIB fee pool. CIBのBankingとMarkets領域におけるFee、Financing、Tradingで構成 3. Banking+Markets

- ✓ 41ページです。
- ✓ アメリカはまだまだポテンシャルがあると思っています。粗利でいうとUSD5.2Bまで来たのですけれども、相当にお客さまとのリレーションが深まっているところですし、プロダクツも一定そろえたということですし、グローバルの連携によって、まだまだ伸ばせるということだと思います。

EMEA・APACでポテンシャルある領域における成長を加速

FY25 GCIBC
業務粗利益¹
8,570億円



ポテンシャルある市場

EMEA CIBフィーブル²



FY25 APACフィーブル³



インドでのM&A・ECMフィーブル⁵



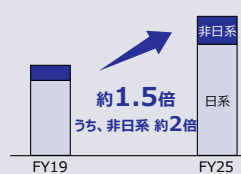
成長への布石

欧米の連携強化

<Banking>
EMEAバンカー
顧客リレーション

<Markets>
米州プロダクツチーム
米州ケイパビリティの提供

<Banking>アジアトラバン⁴収益推移



<Markets>為替・デリバティブの強化

為替・デリバティブの
販売体制整備
ソリューション・プロダクツ提供

インドM&Aシェア⁶

順位	企業	シェア
1	JPM	18.9%
2	Citi	12.7%
3	MS	7.3%
4	Barclays	6.9%
5	Avendus ⁷	6.5%

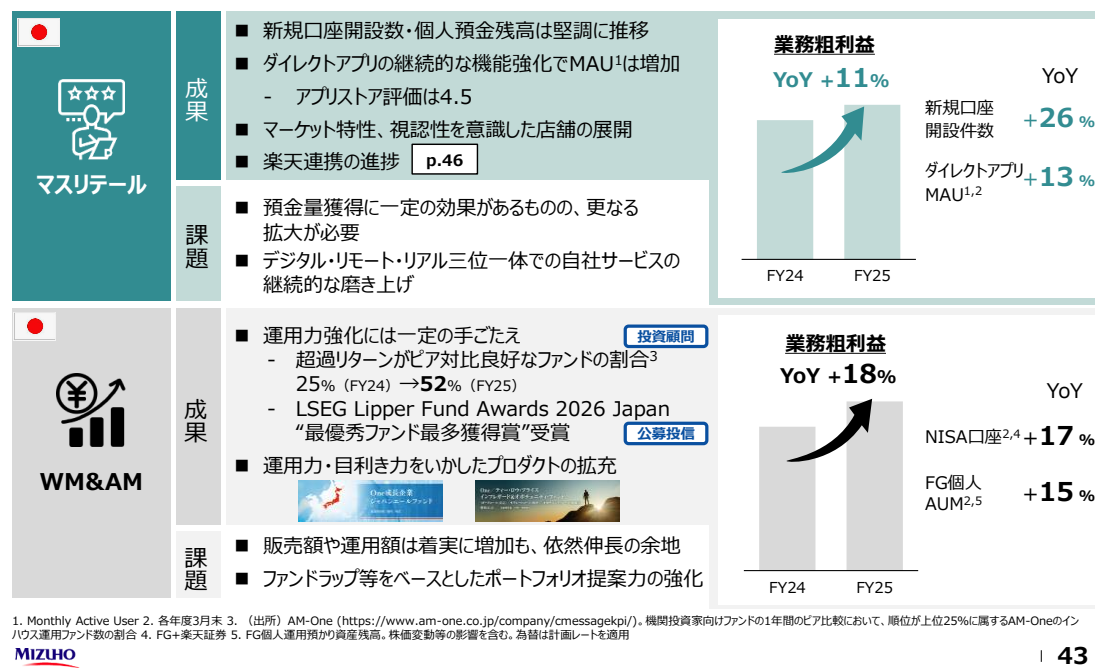
インドへの投資相談件数⁸



1. FG管理会計ベース 2. (出所) みずほにて推計、フィーベース 3. (出所) みずほにて推計、日本を除く 4. 預金+FX+Trade finance+手数料 5. M&A、ECM合算、McKinseyレポートより推計
6. (出所) Dealogic、フィーベース、CY25、インドに拠点を置く企業関連の取引 7. 関連当局の許認可等の取得を前提として、2026年7月を目途に株式取得完了見込 8. 日系企業・政府関係機関などによる、BKへの相談件数

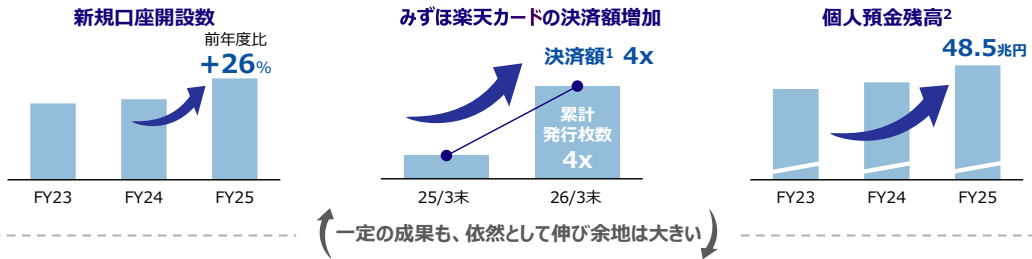
- ✓ もちろんアメリカだけでなく、欧州、アジアも取り組みを進めています。
- ✓ 欧州については、欧州のバンカーと米州のMarketsの連携強化。昨年度後半から、米州のFixed Incomeのヘッドが欧州も見るような形になりました。今年度からは証券のグローバルマーケット部門の共同部門長にしましたけれども、ここの連携がかなり進んできて、欧州でも収益が上がってくる基盤ができたということです。
- ✓ それから、アジアはトラバンビジネス。これも基盤をつくって収益が増えてきている。またここから楽しみなのはインドのAvendus。まだ当局承認が下りていないので、これからですけれども、連携してやっていくということです。

注カビジネス領域ごとの進捗②



- ✓ 43ページです。
- ✓ マスリテール、Year-on-Yearで11%の粗利増。新規口座開設数も25年度は26%増とかなり伸びています。それから、アプリのMAUも13%増です。
- ✓ だいぶ手応えはあるのですが、預金増という意味でいうと、まだまだやらなきゃいけないことがありますので、新しいカンパニー長の猪股と二人三脚でやっていきたいと思っています。
- ✓ WM&AMについては、アセマネOneの運用力強化について、ずいぶんいろいろなやってきました。おかげさまで、例えば投資顧問の分野で見ますと、超過リターンがピア対比良好なファンドの割合、これは上位25%タイルのことですが、従来25%だったのが25年は52%になってきたとか、公募のところでもアワードをもらうとか、成果も少しずつ出てきていると思います。ただ、依然として伸長の余地はあると思っています、ラップ等々をベースにポートフォリオ提案を強化するとか、やっていくことはまだまだあるということだと思います。

マスリテールビジネスの全体感



安心感

最適な店舗ネットワークに再構築

- 視認性を意識した外観
～ “相談しやすい身近な存在”に～



- お客さまのニーズ変化に応じた店舗形態
～どなたでも気軽に。“おもてなし”と接遇の体験～



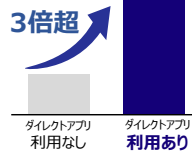
利便性

リアル・デジタル・リモートの強化

- UI/UXの継続的な改良
～ “わかりやすい”・“えらびやすい”サービス提供～
- 楽天証券への導線強化



口座あたりの預金量



利得性

利用拡大を促すおトク感の創出

- みずほ楽天カードの利用推進
 - 口座開設とみずほ楽天カードの同時申込み促進
 - ダブルポイントプラン



- 三大ポイント経済圏との接続



- 効果的な預金キャンペーン

1. 月額 2. 末残。BK実績
MIZUHO

| 44

✓ 44ページは割愛します。

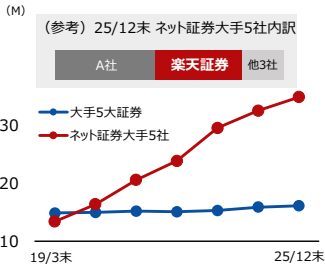
(参考) 楽天グループ連携：金融とコマースの融合を通じた利便性の向上・利得性の付与



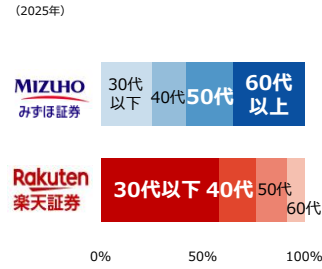
✓ 45、46ページも割愛します。

(参考) 楽天証券との戦略的資本提携による顧客層補完

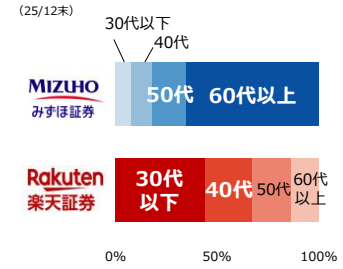
証券会社 口座数¹



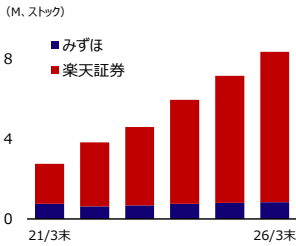
新規口座開設者 年代別¹



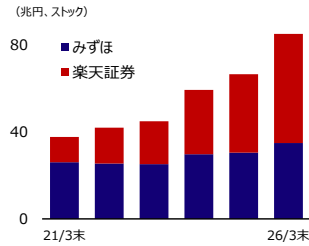
既存口座開設者 年代別¹



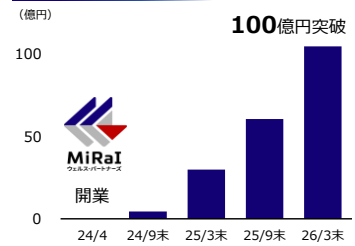
NISA口座数²



AUM³



MiRaIウェルスパートナース AUM



1. 各社開示資料を基に作成 2. ジュニアNISAを除く。みずほの計数はBK+SC (リテール・事業法人部門) 3. みずほFG個人運用預かり資産残高+楽天証券個人預かり資産残高

AI活用に向けた取り組み ～人とAIが協働する未来に向けて～

CoE (Center of Excellence) にて集中的に開発・推進 **重点分野を中心にAIを実装**

CDTO (Chief Digital Transformation Officer)

プロジェクト推進チーム

ビジネス部門と一体となって
重点AIプロジェクトを推進

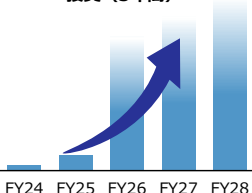
テクノロジー開発チーム

技術開発に特化

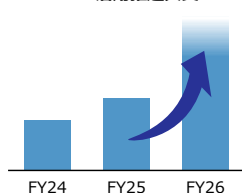
【外部サービス購入】vs【内製】～内製の判断軸～

- 「まだ世の中のないアイデアを誰よりも早く具現化する」
- 「コストパフォーマンスの追求」
- 「〈みずほ〉という現場へのフィット感」

500～1,000億円
投資 (3年間)¹



前年比2倍
AI活用推進人員



1. AI関連の資金流出額、FY26-28の3年間

MIZUHO

〈みずほ〉特化型LLM(Large Language Models)



重点5分野

マスメール	個別最適なサービスの提供
個人資産形成層	利便性・安心感の提供
中小企業・個人事業主	手続きの自動化
中堅・中小企業	データドリブンな法人営業
人事	運営効率化・高度化

新しい顧客体験の創出・生産性の向上

「AIに任せられる業務はAIに任せ、人間はより人間らしい、
創造的な価値創出に集中できる金融機関」を目指す

- ✓ 47ページです。
- ✓ AIはまさにこれから本番になってくるということだと思いますし、〈みずほ〉をかなりAIドリブンな形に変えていく必要があるということだと思います。
- ✓ 重点5分野、右側にありますけれども、ここにかかなりの資源を投入しようということをやっていますし、今年度から各カンパニー、ユニット、グループにAIをリードする担当者を何名か置いて、全部のプロセスを見て、あるいは顧客との接点を見て、どこをAIに任せられるかをどんどん出していき。そういうことを始めたいと思っています。

〈みずほ〉に投資いただきたい理由

成長する日本を
マザーマーケットとする
アジア金融機関トップの
CIB

親会社株主純利益は
1兆円を突破。
次の成長フェーズへ
(Beyond PBR 2.0x)

堅実な運営で
安定成長を継続。
リスクに備え、機会へ転換

～自らの「志」を持ち、“+α”の創出へ～

- ✓ 最後に、48ページです。
- ✓ 一つは、成長する日本をマザーマーケットとし、アジアの金融機関トップのCIBの実績を持っているということ。それから、株主純利益は1兆円を突破したということで、我々は次の成長フェーズへ向かうということだと思います。堅実な運営、安定成長、それからリスクに備えると同時に機会へ転換させていくという、我々の強みはこの三つだと思っていますし、ぜひ投資をしていただきたいということでございます。
- ✓ ありがとうございました。以上でございます。

1

グローバルピアに伍する金融機関に向けて

2

〈みずほ〉固有の競争優位性の確立に向けて

- 健全性・安定性あるポートフォリオの堅持
- 規律ある財務運営の徹底
- 注力ビジネスの優位性向上と課題対応

Appendix

決算の概要

(億円)

	FY25	前年度比
A 連結粗利益 ¹	① 35,156	+5,499
B 経費 ²	② △20,917	△2,371
C 連結業務純益 ¹	③ 14,611	+3,168
D うち顧客部門	11,247	+2,011 ⁴
E うち市場部門	2,600	+1,031 ⁴
F 与信関係費用	④ △1,330	△814
G 株式等関係損益 ³	2,868	+1,908
H 経常利益	15,731	+4,050
I 特別損益	491 ⁵	+271
J 親会社株主純利益	⑤ 12,486	+3,631
(ご参考)		
K 東証基準ROE ⁶	⑥ 11.4%	+2.9%
L 経費率 (B÷A)	59.4%	△3.0%

① 連結粗利益 : YoY+18.5%

国内外の非金利ビジネスが好調に推移したことに加え、円安効果や円金利上昇影響の取り込み等の市場要因も相まって大幅増益。将来への備えとして有価証券ポートフォリオ健全化約△1,500億円を実施

② 経費 :

為替・インフレ等の不可避的増加に加え、成長領域やガバナンス等の経営基盤強化に向けた資源投下を継続した結果、前年度比増加も適切な経費コントロールを継続、経費率は着実に改善

③ 連結業務純益 : YoY+27.6%

顧客部門、市場部門ともに好調に推移し、前年度比+3,168億円の着地。業績見通し1.35兆円に対し達成率108%、過去最高益を更新

④ 与信関係費用 :

国内外の一部個社にて費用発生となったほか、中東情勢等の不透明な環境踏まえフォワード・ルッキング引当△547億円を実施

⑤ 親会社株主純利益 : YoY+41.0%

業務純益の好調推移に加え、政策保有株式の売却益等も寄与、業績見通し1.13兆円に対し達成率110%と、過去最高益を大幅更新

⑥ 東証基準ROE :

順調な利益拡大を踏まえ前年度比+2.9%ptと大幅に良化。FY27迄の中期財務目標であるROE10%超を前倒し達成

1. ETF関係損益等383億円（前年度比△69億円）を含む 2. 臨時処理分等を除く 3. ETF関係損益等を除く 4. 前年度の計数をFY25管理会計ルールに組み替えて算出
5. 退職給付信託返還益697億円（前年度比+573億円）を含む 6. その他有価証券評価差額金を含む

MIZUHO

2026年度 業績見通し・株主還元、中期財務目標

業績見通し

(億円、連結)	FY25	FY26	
	実績	見通し	前年度比
連結業務純益 ¹	14,611	16,300	+1,688
与信関係費用	△1,330	△1,100	+230
株式等関係損益 ²	2,868	3,600	+731
経常利益	15,731	18,600	+2,868
親会社株主純利益	12,486	13,000	+513

【金融指標の前提】 国内政策金利: 0.75%、日経平均株価: 57,000円、ドル円: 150円

為替変動による影響

1円円安進行時 (対USD)

業務純益¹ +45 億円程度

当期利益 +30 億円程度

中期財務目標

	FY28
東証基準ROE	12%超
連結業務純益 ¹	1.8-2.0兆円程度

1. ETF関係損益等を含む 2. ETF関係損益等を除く

MIZUHO

株主還元

自己株式取得

(億円)	FY26
自己株式取得額 (上限)	1,000

- 1,000億円を上限とする自己株式取得を決議。取得株式は全株消却予定

一株あたり配当金

(円)	FY25	FY26	
	実績	予想	前年度比
中間配当金	72.5	75.0	+2.5
期末配当金	72.5	75.0	+2.5
年間配当金	145.0	150.0	+5.0

- 株主還元方針に則り、FY26の年間配当金予想は前年度比+5円の150円

カンパニー別業績

(億円、グループ合算、速報値)

	業務粗利益		経費		業務純益			当期純利益			ROE
	FY25	前年度比 ¹	FY25	前年度比 ¹	FY25	前年度比 ¹		FY25	前年度比 ^{1,2}		FY25
顧客部門	26,544	+3,163	△15,642	△1,204	11,247	+2,011	+22%	8,783	+1,090	+14%	10.8%
RBC	9,846	+1,524	△7,567	△544	2,375	+972	+69%	1,187	△47	△4%	5.9%
CIBC	7,393	+1,025	△2,506	△109	4,998	+938	+23%	5,212	+1,167	+29%	16.0%
GCIBC	8,570	+476	△5,107	△473	3,677	+23	+1%	2,195	△208	△9%	8.0%
AMC	736	+137	△463	△78	197	+78	+66%	188	+179	+1,885%	15.3%
市場部門 (GMC) ³	6,649	+1,562	△4,049	△531	2,600	+1,031	+66%	1,773	+699	+65%	7.9%
うちバンキング ³	1,541	+1,021	△526	+24	1,015	+1,045	-				
うちセールス&トレーディング	5,107	+541	△3,523	△555	1,585	△14	△1%				

1. 前年度の計数をFY25管理会計ルールに組み替えて算出 2. GCIBC分については、FY24と信関係費用のカンパニー内訳について一部修正が発生したことから、FY25管理会計ルールに当該修正を繰り込み

3. 2行合算のETF関係損益を含む

MIZUHO

カンパニー別業績（詳細）①

（億円、グループ合算¹、速報値）

		RBC				CIBC				GCIBC		
		FY24	FY25	YoY		FY24	FY25	YoY		FY24 ³	FY25	YoY
業務粗利益	1	8,322	9,846	+1,524	1	6,367	7,393	+1,025	1	8,094	8,570	+476
うち金利収支	2	3,701	4,820	+1,119	2	3,233	3,655	+422	2	2,885	2,986	+102
うち非金利収支	3	4,626	5,026	+400	3	3,134	3,738	+603	3	4,450	4,764	+314
経費 ²	4	△7,023	△7,567	△544	4	△2,396	△2,506	△109	4	△4,634	△5,107	△473
持分法による投資損益	5	105	117	+13	5	97	119	+22	5	255	268	+14
業務純益	6	1,403	2,375	+972	6	4,060	4,998	+938	6	3,654	3,677	+23
与信関係費用	7	67	△646	△713	7	△668	△241	+427	7	37	△313	△350
株式等関係損益	8	338	344	+6	8	1,768	1,922	+154	8	△59	△18	+41
その他	9	△575	△886	△312	9	△1,114	△1,467	△353	9	△1,228	△1,151	+77
当期純利益	10	1,234	1,187	△47	10	4,046	5,212	+1,167	10	2,404	2,195	△208
内部リスク資本（平残）	11	19,603	20,010	+407	11	34,815	32,655	△2,160	11	26,802	27,533	+731
ROE	12	6.3%	5.9%	△0.4%	12	11.6%	16.0%	+4.3%	12	9.0%	8.0%	△1.0%
業務粗利益RORA	13	4.5%	5.2%	+0.7%	13	2.7%	3.1%	+0.4%	13	3.0%	3.1%	+0.1%
経費率	14	84.4%	76.8%	△7.5%	14	37.6%	33.9%	△3.7%	14	57.3%	59.6%	+2.3%

1. FY25管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 2. 臨時処理分等を除く 3. FY24与信関係費用のカンパニー内訳について一部修正が発生したことから、FY25管理会計ルールに当該修正を繰り込み

MIZUHO

カンパニー別業績（詳細）②

（億円、グループ合算¹、速報値）

		GMC		
		FY24	FY25	YoY
業務粗利益 ²	1	5,086	6,649	+1,562
バンキング ²	2	520	1,541	+1,021
S&T	3	4,566	5,107	+541
経費 ³	4	△3,518	△4,049	△531
持分法による投資損益	5	-	-	-
業務純益²	6	1,569	2,600	+1,031
バンキング ²	7	△30	1,015	+1,045
S&T	8	1,599	1,585	△14
与信関係費用	9	1	1	△0
株式等関係損益	10	-	-	-
その他	11	△495	△827	△332
当期純利益	12	1,074	1,773	+699
内部リスク資本（平残）	13	22,218	22,489	+271
ROE	14	4.8%	7.9%	+3.0%
業務粗利益RORA	15	5.8%	6.3%	+0.5%
経費率	16	69.2%	60.9%	△8.3%

		AMC		
		FY24	FY25	YoY
業務粗利益	1	598	736	+137
うち投信	2	381	393	+12
うち年金	3	142	171	+29
経費 ³	4	△385	△463	△78
持分法による投資損益	5	△33	△19	+14
業務純益	6	119	197	+78
与信関係費用	7	-	-	-
株式等関係損益	8	-	△4	△4
その他	9	△109	△4	+105
当期純利益	10	9	188	+179
内部リスク資本（平残）	11	1,154	1,227	+73
ROE	12	0.8%	15.3%	+14.5%
業務粗利益RORA	13	11.8%	12.9%	+1.1%
経費率	14	64.4%	62.9%	△1.5%

1. FY25管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 2. ETF関係損益（2行合算）を含む 3. 臨時処理分等を除く

MIZUHO

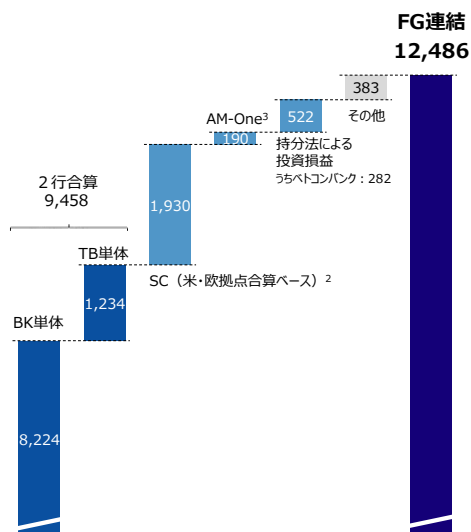
グループ会社別業績

(億円)

業務純益 ¹	FY24	FY25	前年度比
BK単体	6,901	9,076	+2,175
TB単体	467	1,080	+613
SC (米・欧拠点合算ベース) ²	2,147	2,615	+467
AM-One ³	228	260	+31
持分法による投資損益	467	522	+54
その他	1,229	1,055	△174
FG連結	11,442	14,611	+3,168

当期純利益 ¹	FY24	FY25	前年度比
BK単体	5,734	8,224	+2,489
TB単体	458	1,234	+776
SC (米・欧拠点合算ベース) ²	1,470	1,930	+459
AM-One ³	150	190	+40
持分法による投資損益	467	522	+54
その他	572	383	△189
FG連結	8,854	12,486	+3,631

当期純利益¹

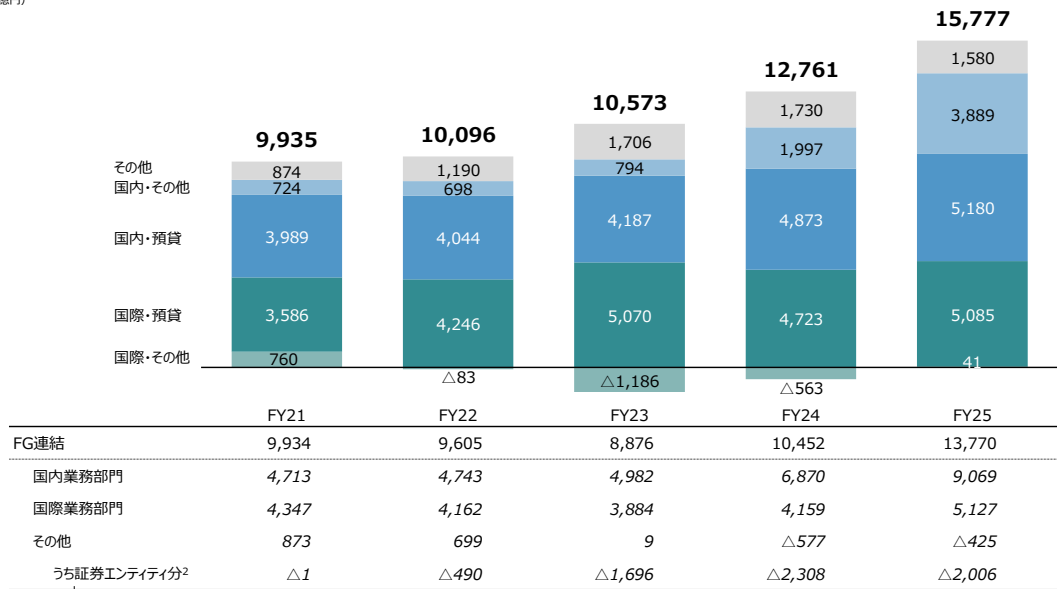


1. ETF関係損益等を含む。連結調整前の概数 2. SC連結計数に、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点及び欧州みずほ銀行（証券部門）を含んだ社内管理ベース。米国拠点及び欧州みずほ銀行（証券部門）の計数は業務純益1,276億円、当期純利益959億円 3. 連結、のれん等償却を除く

MIZUHO

連結粗利益① 資金利益¹

(億円)



トレーディング業務等に係る調達費用。

対応する収益は特定取引利益に計上されるため、グラフ上では資金利益から差し引き、特定取引利益のグラフに上乘せ

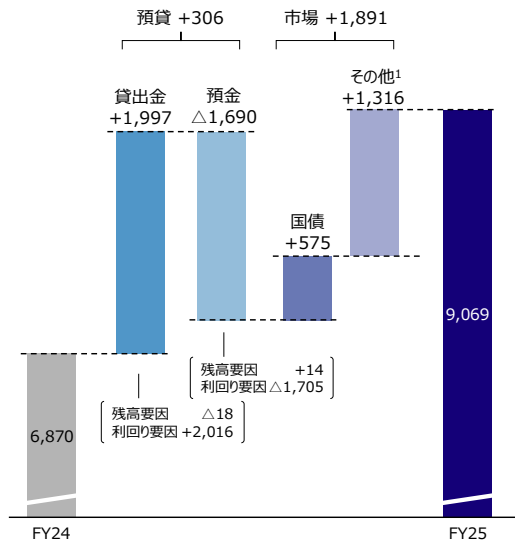
1. 国内・国際業務部門は2行合算。FG連結から証券エンティティの資金利益を控除 2. SC連結およびMSUSA等の米国証券業務拠点

MIZUHO

資金利益増減

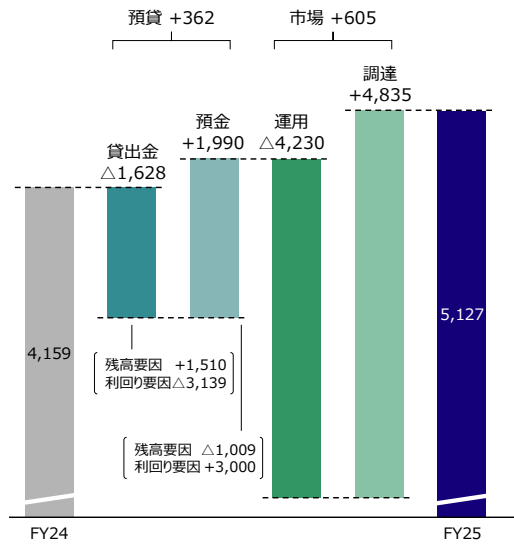
国内業務部門

(億円、2行合算)



国際業務部門

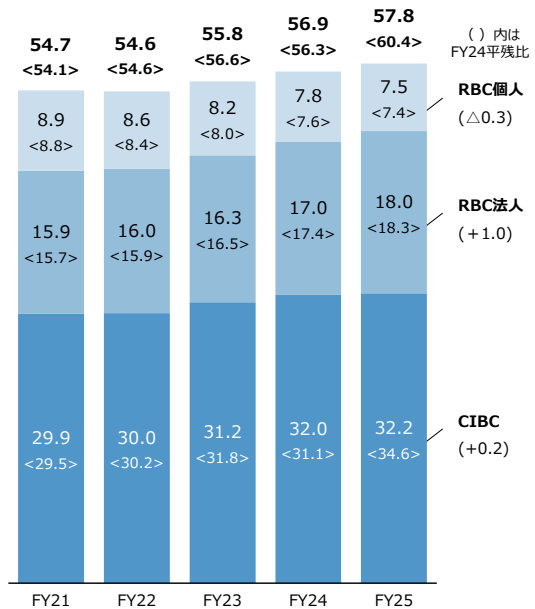
(億円、2行合算)



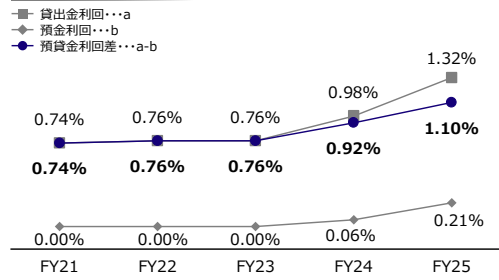
1. 株式（受取配当金）を含む

国内貸出金¹

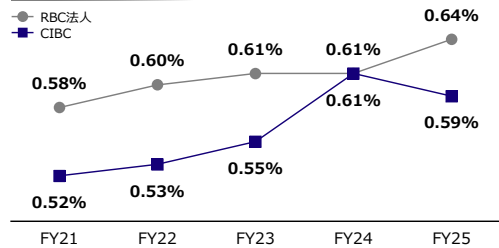
(兆円)



預貸金利回差²



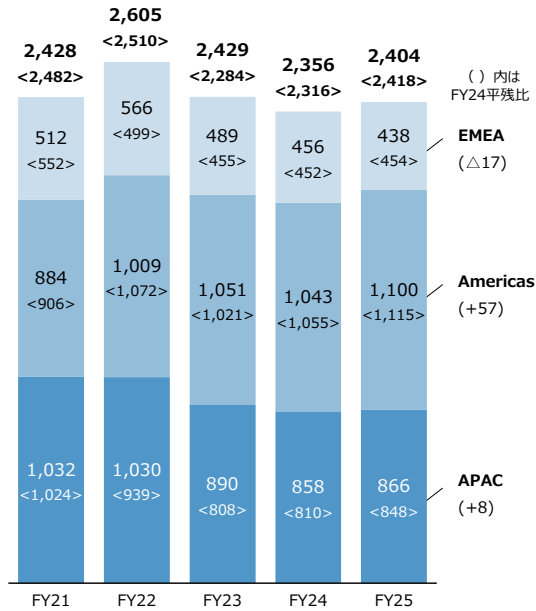
貸出金スプレッド



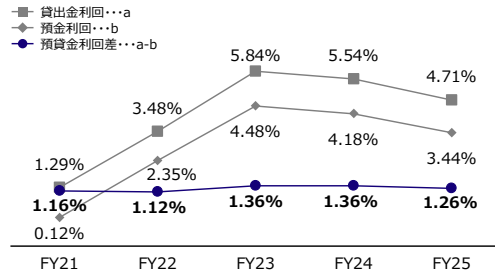
1. BK+TB. FY21はFY23管理会計ルール、FY22はFY24管理会計ルール、FY23~25はFY25管理会計ルール、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く
2. 2行合算、金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

海外貸出金¹

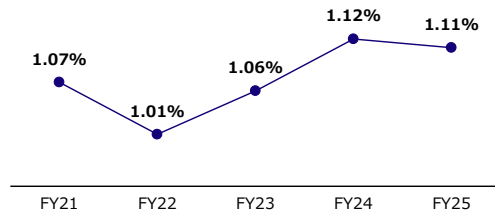
(億円)



預貸金利回差²



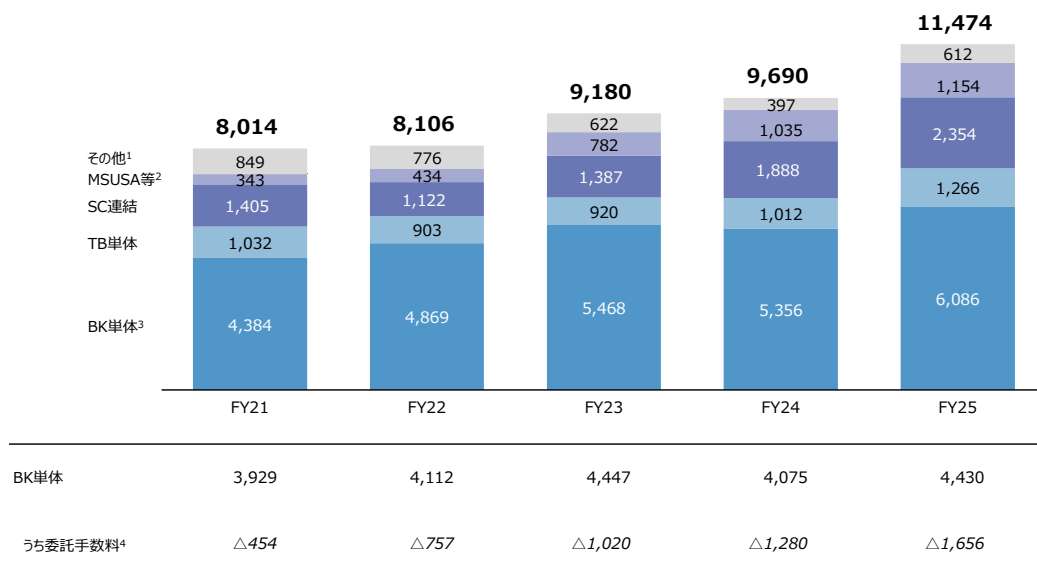
貸出金スプレッド



1. BK (含む中国、米国、オランダ、インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人)、FY21はFY23管理会計ルール、FY22はFY24管理会計ルール、FY23~25はFY25管理会計ルール、グループ内貸出金を除く
2. BK、国際業務部門

連結粗利益② 役務取引利益 + 信託報酬

(億円)

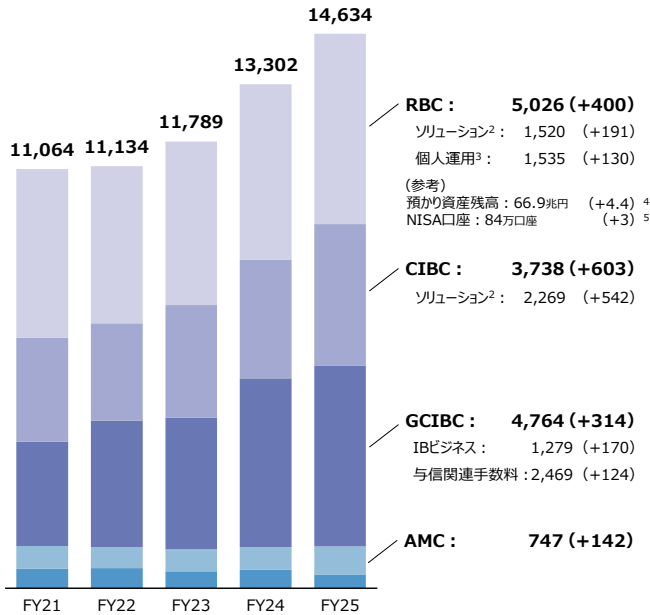


1. 委託手数料（連結消去）を除く 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点 3. BK単体 - 委託手数料（連結消去）
 4. BK海外支店が現地法人（連結先）に支払う事務委託手数料のうち、役務取引費用に含まれ、連結消去となるもの

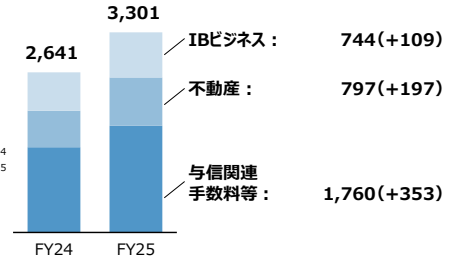
MIZUHO

非金利ビジネス¹

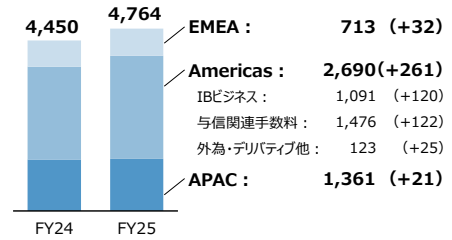
(億円、()内は前年度比)



国内法人ソリューション収益内訳



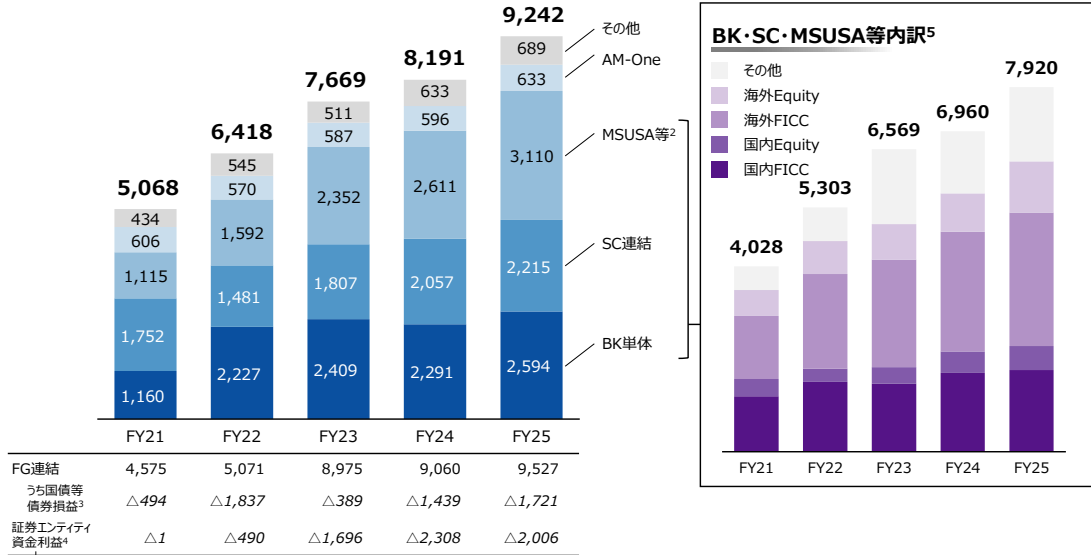
GCIBC地域別内訳



1. FY21~23は各年度管理会計ルール、FY24~25はFY25管理会計ルール 2. 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む 3. BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント
 4. SCツール事業法人部門と2行合算（保険、投資信託（除MMF）、外貨預金）の合計 5. BK+SC

連結粗利益③ 特定取引利益+その他業務利益¹

(億円)



¹ トレーディング業務等に係る調達費用。

対応する収益は特定取引利益に計上されるため、グラフ上では資金利益から差し引き、特定取引利益のグラフに上乘せ

1. FG連結-国債等債券損益 (BK単体) +証券インディティ資金利益 2. SC連結対象でない、MSUSA等の米国証券業務拠点 3. BK単体 4. SC連結およびMSUSA等のトレーディング業務等に係る調達費用
5. BK単体+SC連結+MSUSA等、内訳は管理会計。市場部門S&Tに顧客部門のS&T関連収益を加算

B/Sの概要¹ (26年3月末)

総資産 302兆円 (+18.9)

貸出金	預金・譲渡性預金										
99 (+5.6)	177 (+4.7)										
有価証券	<table border="1"> <tr> <td>国内円貨²</td> <td>123.9 (+0.2)</td> </tr> <tr> <td>うち個人</td> <td>48.9 (+0.1)</td> </tr> <tr> <td>うち法人</td> <td>75.0 (+0.0)</td> </tr> <tr> <td>国内外貨²</td> <td>5.1 (+1.6)</td> </tr> <tr> <td>海外³</td> <td>48.7 (+2.8)</td> </tr> </table>	国内円貨 ²	123.9 (+0.2)	うち個人	48.9 (+0.1)	うち法人	75.0 (+0.0)	国内外貨 ²	5.1 (+1.6)	海外 ³	48.7 (+2.8)
国内円貨 ²	123.9 (+0.2)										
うち個人	48.9 (+0.1)										
うち法人	75.0 (+0.0)										
国内外貨 ²	5.1 (+1.6)										
海外 ³	48.7 (+2.8)										
42 (+8.3)											
<table border="1"> <tr> <td>日本国債</td> <td>15.3 (+6.5)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>17.2 (+1.3)</td> </tr> </table>	日本国債	15.3 (+6.5)	外国債券	17.2 (+1.3)							
日本国債	15.3 (+6.5)										
外国債券	17.2 (+1.3)										
その他	その他										
159 (+4.9)	112 (+13.3)										
<table border="1"> <tr> <td>現金・預け金</td> <td>61.5 (△10.9)</td> </tr> <tr> <td>うち日銀預け金²</td> <td>47.6 (△7.7)</td> </tr> </table>	現金・預け金	61.5 (△10.9)	うち日銀預け金 ²	47.6 (△7.7)	純資産						
現金・預け金	61.5 (△10.9)										
うち日銀預け金 ²	47.6 (△7.7)										
	11 (+0.8)										

うち外貨建て⁴

- 貸出金を顧客預金と社債・通貨スワップ等の安定的な中長期調達でカバー

4,987億ドル (△223)

貸出金⁵	顧客預金⁵										
2,692 (+222)	2,193 (+308)										
	<table border="1"> <tr> <td>国内+海外日系</td> <td>約50%</td> </tr> <tr> <td>海外非日系</td> <td>約50%</td> </tr> <tr> <td>米州</td> <td>約15%</td> </tr> <tr> <td>EMEA</td> <td>約10%</td> </tr> <tr> <td>APAC</td> <td>約25%</td> </tr> </table>	国内+海外日系	約50%	海外非日系	約50%	米州	約15%	EMEA	約10%	APAC	約25%
国内+海外日系	約50%										
海外非日系	約50%										
米州	約15%										
EMEA	約10%										
APAC	約25%										
有価証券	中長期調達⁶										
1,039 (+29)	1,083 (+146)										
その他	市場性調達⁷										
1,257 (△474)	1,101 (△492)										
	CD・CP										
	611 (△184)										

1. () は25/3末対比 2. 2行合算 3. 海外支店、その他海外子会社等 4. BK+TB (FY25管理会計ルール) 5. 海外現地法人、国内を含む 6. 社債、通貨スワップ等 7. レポ、インターバンク、中銀預金等

有価証券ポートフォリオ¹

その他有価証券

(億円、連結)

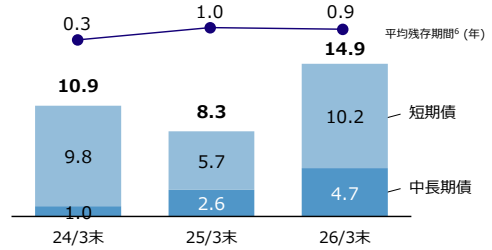
	取得原価		評価差額 ²	
	26/3末	25/3末比	26/3末	25/3末比
A 合計	339,306	+68,596	18,190	+5,751
B 株式	6,984	△1,190	22,915	+5,430
C 債券	169,219	+55,914	△1,338	△551
D うち国債	149,836	+65,945	△539	△362
E 外国債券	131,678	+6,663	△3,547	△124
F うち米国債等 ³	72,065	△6,949	△3,399	△301
G その他	31,425	+7,208	160	+996

株式削減

	目標 (25/3-26/3)	実績 (26/3末)	
		25/3末比	15/3末比
取得原価	3,500億円 以上削減	△1,146 (応諾込△1,524)	△12,152
みなし保有 株式 ⁴	2,000億円 見直し	△2,744	△11,978

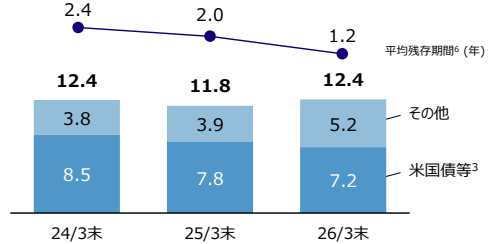
日本国債残高⁵

(兆円、2行合算)



外国債券残高⁵

(兆円、2行合算)

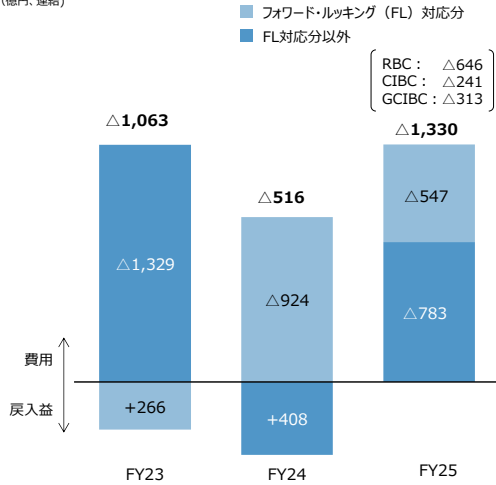


1. その他有価証券で時価のあるもの、組合出資分を除く 2. 純資産直入処理対象分。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 3. 米国債、GSE債 4. 一部、BK・TBの資産に計上されている金額を含む時価
5. 取得原価 6. 内部管理ベース、ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券

アセットクオリティ

与信関係費用

(億円、連結)



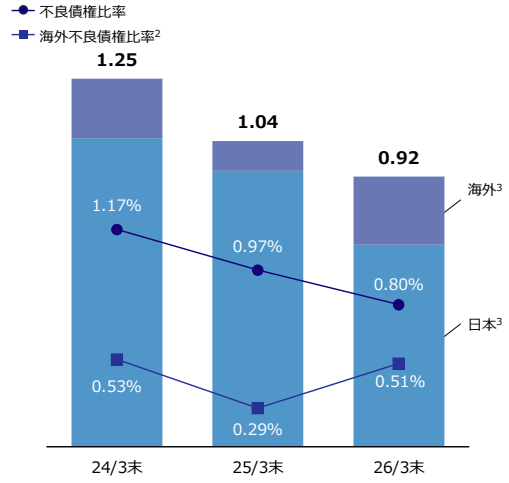
FL引当金 (未残)	FY23	FY24	FY25
	153	1,074	1,621

1. 信託勘定を含む 2. BK連結 3. 代表主管店ベース

MIZUHO

銀行法及び再生法に基づく債権¹

(兆円、連結)



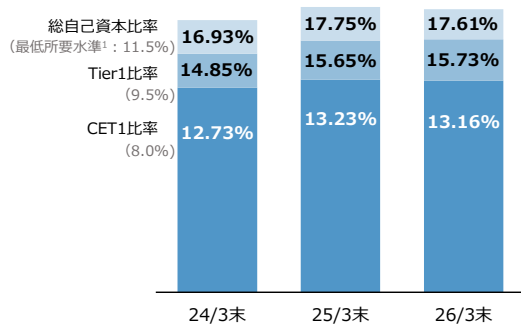
(参考) その他の要注意先債権

	24/3末	25/3末	26/3末
残高	1.9	1.6	1.9
引当率	4.08%	3.03%	3.72%

バーゼル規制関連

自己資本比率

(億円、連結)



	24/3末	25/3末	26/3末
総自己資本	123,146	127,557	142,528
Tier1資本	108,018	112,482	127,335
CET1資本 ²	92,599	95,062	106,505
AT1資本 ³	15,418	17,419	20,830
Tier2資本	15,127	15,075	15,192
リスクアセット	727,202	718,444	809,253
総エクスポージャー	2,293,768	2,355,438	2,610,514

1. カウンターシクリカルバウチャーを除く 2. 普通株式等Tier1資本 3. その他Tier1資本

MIZUHO

その他規制比率

(億円、連結)

(最低所要水準)

	24/3末	25/3末	26/3末	
レバレッジ比率	4.70%	4.77%	4.87%	(3.7%)
外部TLAC比率				
リスクアセットベース	25.35%	26.86%	26.38%	(18.0%)
総エクスポージャーベース	9.17%	9.29%	9.30%	(7.1%)
	FY23/4Q	FY24/4Q	FY25/4Q	
流動性カバレッジ (LCR) 比率	129.7%	125.1%	123.2%	(100.0%)

バーゼルⅢ最終化 (完全実施ベース)

	24/3末	25/3末	26/3末
CET1比率	10.5%	11.1%	10.9%
CET1比率 (その他有価証券評価差額金を除く)	9.8%	10.3%	9.9%
CET1資本 ²	83,608	86,156	93,552
リスクアセット	850,461	832,225	938,766

サステナビリティ①

気候変動対応

(Scope1,2) 自らの事業活動におけるGHG排出

- 再エネ切替の進展により FY20比△67% (FY25実績見込)
- 国内営業車両の環境配慮車100%化に向けた車両転換を推進

(Scope3) 投融資を通じたGHG排出

- “グランドデザイン”で描く2050年のありき日本の産業構造を社内外へ発信強化。取引先との対話の起点とし、着実なトランジションを支援
- 目標設定セクターにおける排出量の約7-9割を占める約100社の取引先を対象に、GHG排出削減を切り口とした対話を実施

リスク管理 (移行リスク・物理的リスク)

- FY26よりScope3目標と移行リスク管理におけるエンゲージメントや移行支援を統合的に推進する枠組を開始。取引先の「移行状況評価」について、GHG排出削減実績を重視する基準に変更
- 物理的リスクの精緻な把握に向け、シナリオ分析の地理的な解像度を向上。また、気温上昇・災害がサプライチェーン等を通じてGDPIに与える影響を勘案する分析手法を新たに導入

自然資本の保全

- データセンターの自然資本影響に関するソフトバンクとの共同研究の報告書を公表
- 国内の森林産業の活性化に向け、管理放棄地等を活用した実証実験を徳島県と三重県で開始
- ネイチャークレジットの社会実装に向け、「唐津ネイチャーファイナンス研究会」を立ち上げ

サーキュラーエコノミーの実現

- 広島で廃食品トレーのサーキュラーエコノミー実現に向けて、地域における高度なリサイクルフローの社会実装に向けた連携を開始
- 九州で集積が進む半導体産業由来の廃棄物（プラスチック）を対象に、自動車産業への資源循環を目的とした共同研究を開始

人権の尊重

- 深刻な人権課題に関与した投融資先等へ強化デューデリジェンスを実施 (FY25: 4社)

各種情報開示高度化

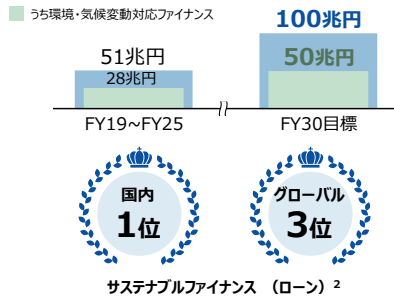
- 取り組み詳細は各レポートで開示
- 本年度、サステナビリティ関連の開示資料を一部統合したレポートを7月に発行予定



サステナビリティ②

ファイナンス実績

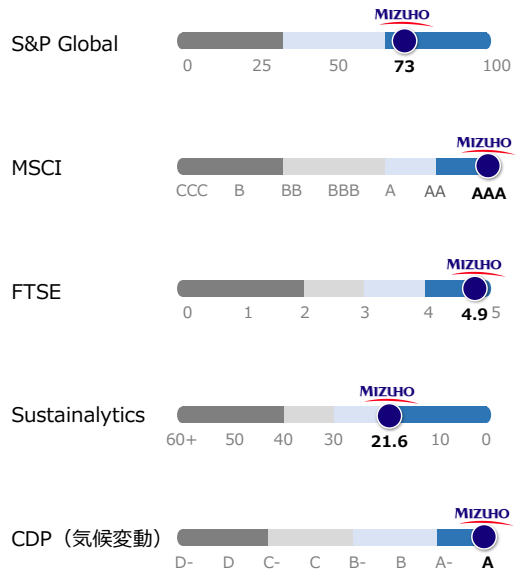
サステナブルファイナンス¹



アワード受賞実績



外部評価³ (26/3末)



1. 速報ベース。累計 2. (出所) LSEG. FY25 3. <https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/mizuhosustainability/awards/index.html>

ガバナンス関連① 取締役会のスキルマトリクス¹：取締役会全体で備えるべきスキルを充足

氏名	経営	リスク管理・内部統制	財務・会計	金融	人材・組織	IT・デジタル	サステナビリティ	グローバル	委員会（☆は委員長）									
									指名	報酬	監査	リスク	IT・DX	人事検討会議				
月岡 隆 ²									☆									
大野 恒太郎											☆							
篠原 弘道													☆					
野田 由美子																		
内田 貴和										☆								
手塚 正彦																		
生野 由紀																		
小島 啓二																		
武 英克																		
人見 誠												☆						
木原 正裕 ³	グループ CEO													☆				
赤松 房枝 ³	グループ COO																	
白石 志郎 ³	グループ CRO																	
鮫島 慎 ³	グループ CFO																	
社外取締役比率									57.1%		社外・非執行取締役比率		71.4%		女性取締役比率		21.4%	

1. 2026年6月開催予定の第24期定時株主総会に付議予定の取締役一覧 2. 取締役会議長 3. 執行役を兼務する取締役

ガバナンス関連② 役員報酬¹

報酬種類	業績連動性	支給基準	支給時期	支給方法	報酬構成例					
					業務執行を担う役員等 グループCEO	常務執行役員	非執行役員			
基本報酬	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	毎月	金銭						
株式報酬Ⅰ	非連動	各役員等の役割や職責等に応じて支給	退任時	非金銭(株式)	31%	42%	85%			
株式報酬Ⅱ	連動	「基準額」×「業績連動係数(0~150%) ² 」 業績連動係数=当期純利益 ³ 等に基づく評価 +下表のステークホルダーを評価軸とする評価	翌々年度以降3年にわたり繰延	非金銭(株式)	4%					
					株主	連結ROE TSR		50%	34%	4%
					お客さま	お客さま満足度 サステナブルファイナンス額		50%		27%
					経済・社会 社員	ESG評価機関評価 気候変動への取り組み 社員意識調査				
短期インセンティブ ⁴ 報酬	連動	「基準額」×「業績連動係数(0~150%) ² 」 業績連動係数=当期純利益 ³ 等に基づく評価±個人評価	翌年度一括 ⁴	金銭	31%	27%	15%			

↑ マルス・クローバックの対象⁵

1. 2026年4月1日より適用 2. 報酬委員会が、経営環境や個別に反映すべき事象の有無等を踏まえて最終的に決定 3. 親会社株主に帰属する当期純利益 4. 一定額以上は、翌々年度以降3年にわたり繰延支給
5. 会社や本人の業績次第で、報酬委員会の決議等により、未支給の報酬の没収(マルス)および支給済みの報酬の返還請求(クローバック)が可能な仕組みを導入

計数の定義

財務会計

2行合算：	BK単体+TB単体
連結業務純益：	連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等：	ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）
経費（除く臨時処理分等）：	経費（除く臨時処理分）-のれん等償却
親会社株主純利益：	親会社株主に帰属する当期純利益
普通株式等Tier1（CET1）比率（ その他有価証券評価差額金を除く ）：	ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む、内部管理ベース [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除

管理会計

顧客部門：	RBC、CIBC、GCIBC、AMCの合計
市場部門：	GMC
グループ合算：	BK、TB、SCおよび主要子会社等の合算
カンパニー別業務純益：	業務粗利益+ETF関係損益-経費（除く臨時処理分等）+持分法による投資損益-のれん等償却
内部リスク資本：	規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIBC・GCIBCについては、完全実施ベースを使用。 速報値
カンパニー別ROE：	当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本

組織の略称

FG :	みずほフィナンシャルグループ	RBC :	リテール・事業法人カンパニー
BK :	みずほ銀行	CIBC :	コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
TB :	みずほ信託銀行	GCIBC :	グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
SC :	みずほ証券	GMC :	グローバルマーケッツカンパニー
MSUSA :	米国みずほ証券	AMC :	アセットマネジメントカンパニー
AM-One :	アセットマネジメントOne	GTU :	グローバルトランザクションユニット
FT :	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー	RCU :	リサーチ&コンサルティングユニット
LS :	みずほリース		
IF :	みずほイノベーションフロンティア		

為替レート

期末TTM	24/3末	25/3末	26/3末
USD/JPY	151.40	149.53	159.93
EUR/JPY	163.28	162.03	183.44
管理会計			
計画レート		FY25	FY26
USD/JPY		140.00	150.00
EUR/JPY		145.36	178.91

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みでもありません。

■ LSEG リッパー・ファンド・アワードについて

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性、エフェクティブ・リターン）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。